

予算説明資料

(令和8年度一般会計当初予算)

総務財政課

令和8年度川本町一般会計当初予算案の概要

〔予算の概要〕

□ 予算総額 59億9,407万1千円(7年度 55億7,935万円 7.4%増)

本町において、令和2年度に策定した「第6次総合計画」に基づき、持続可能な税源涵養に資する少子化対策や人づくり、新しい人の流れづくりをはじめとする人口減少対策に重点的に取り組み、これまでに一定の成果を残してきた事業は継続・拡充して実施していく。さらに、引き続き公共施設総合管理計画の推進につながる公共施設の除却や長寿命化に対する取り組みも積極的に推進し、DXの推進などにより個性を生かした地域づくりに取り組んでいくこととしている。

令和8年度の一般会計当初予算の編成にあたっては、第6次総合計画及びデジタル化推進計画に対応する経費として一般財源額8,000万円の特別枠を設け、重点的に盛り込んでいる。主なものとして、移住人口及び将来的な定住人口の増加を目的とした家族形成期向け移住促進住宅整備事業(1億3,540万円)、令和7年4月から始動した「島根フィルティーズ」運営事業(1億111万6千円)等を計上している。治水対策では、谷地区及び瀬尻・久料谷地区治水対策事業(5億4,300万円)を計上している。

これらの事業を実施することにより、令和8年度の予算規模は、前年度当初予算に比べ4億1,472万1千円増(+7.4%)の59億9,407万1千円となった。主な増額の要因は、物件補償や町道のかさ上げ実施により谷地区治水事業が2億4,147万円増、旧北公民館の解体工事を行う家族形成期向け移住促進住宅整備事業が1億3,540万円皆増、ライスセンター機器更新事業が6,336万円皆増等に伴い、普通建設事業費が前年度比3億1,221万円増となったことがあげられる。また、給与改定に伴う人件費の増、近年実施している大型事業の償還や金利上昇による公債費の増等も増額の要因の一つである。

当初予算編成において不足する財源を補うため、財政調整基金の取崩しを前年度比4,459万1千円増の3億3,674万1千円を計上した。また、近年実施している各投資的事業の財源に充当した地方債の元金償還開始に伴い公債費が増額となり、その財源を補うため減債基金の取崩しを前年度比8,386万7千円増の2億1,000万円を計上している。今後の財政推計においても、公債費の増加が見込まれることから、しばらくの間、減債基金の取崩しを続けていく予定である。なお、令和8年度末の基金残高(財政調整基金・減債基金・特定目的基金の合計)は、前述の財政調整基金や減債基金の取崩しに加えて、特定目的基金の活用も図っているため、令和7年度3月補正後をベースに、5億7,561万8千円減の15億326万9千円になる見込みである。

〔歳 入〕

1 町 税

□ 3億4,080万2千円(7年度 3億3,225万8千円 2.6%増)

令和8年度の地方財政計画において、地方自治体独自の財源となる地方税収は、2兆3,692億円増の47兆8,185億円で前年度に対し5.2%増とされている。川本町においても、前年度比854万4千円増(+2.6%)の3億4,080万2千円を見込んでいる。

個人町民税については、所得の増を見込み前年度比900万円増(+8.2%)の1億1,840万円を計上している。また法人分については、公共工事の増等により、前年度比400万円増(+14.8%)の3,100万円を計上している。

固定資産税については、令和7年度調定を踏まえ、前年度比214万8千円減(△1.3%)の1億5,774万1千円を計上している。

また、軽自動車税については、環境性能割が令和8年3月末で廃止となることから、前年度比130万8千円減(△8.7%)の1,366万1千円、たばこ税については、令和7年度見込みを参考に、前年度比100万円減(△4.8%)2,000万円を計上している。

2 地方譲与税、地方消費税交付金及び法人事業税交付金等

□ 1億6,676万5千円(7年度 1億5,503万2千円 7.6%増)

令和7年度の決算見込額を基礎として、地方譲与税は前年度比65万9千円減(△1.2%)の5,506万5千円、地方消費税交付金は前年度比1,276万8千円増(+15.3%)の9,608万6千円、法人事業税交付金は前年度比67万6千円増(+7.4%)の977万5千円を計上し、総額では前年度比1,173万3千円増(+7.6%)の1億6,676万5千円を計上した。

なお、環境性能割交付金は、令和8年3月末で廃止されることから前年度比280万1千円減(△93.7%)の18万8千円を計上した。

3 地方特例交付金

□ 657万3千円(7年度 90万円 630.3%増)

環境性能割の廃止及び当分の間税率(旧暫定税率)の廃止に伴う減収については、特例交付金で措置されることから、前年度567万3千円増(+630.3%)の657万3千円を計上した。

4 地方交付税

□ 26億82万5千円(7年度 25億3,706万円 2.5%増)

普通交付税は、令和7年人事院勧告を踏まえた常勤職員の給与改定に要する経費を個別算定経費に、会計年度任用職員に係る給与改定については個別算定経費と包括算定経費に算定されることによる増を見込んだ。また、ごみ収集や学校給食などの地方公共団体のサービス及び施設管理等の委託料の増加を考慮し、個別算定経費に増額して算

定されること等を見込んだ。また、地方公共団体の施設における光熱費高騰分については引き続き包括算定経費において一括算定されることを見込んだ。臨時財政対策債への振替額は、国の令和8年度地方財政対策により、令和7年度に引き続き新規発行額が0となる。これらにより、普通交付税額としては、前年度比6,311万2千円増(+3.0%)の22億1,595万円を試算し、交付額が予算割れを起こさないようより堅く見積もるための調整額7,000万円を除いた21億4,595万円を計上した。

一方、特別交付税は、全体で前年度比65万3千円増(+0.1%)の4億5,487万5千円を計上した。新加藤病院の病床数減少により不採算地区病院への支援に対して措置される特別交付税が前年度比4,160万円減となる一方で、島根フィルティーズの地域おこし協力隊員の増や地域活性化企業人の活用等が増額要因となり、全体としては増額となった。

5 分担金・負担金及び使用料・手数料

□ 1億6,969万4千円(7年度 1億6,351万4千円 3.8%増)

分担金・負担金については、老人福祉施設入居者負担金や在宅当番医制運営費負担金等を見込み、前年度比216万5千円増(+6.9%)の3,360万2千円を計上した。主な増額の要因として、入所者数の増等による老人福祉施設入居者負担金の187万5千円増があげられる。

使用料・手数料については、町営住宅使用料や学習交流センター、まちごと魅力化センター等の各種施設使用料、一般廃棄物処分手数料等を計上し、前年度比401万5千円増(+3.0%)の1億3,609万2千円を計上した。増額の要因は、寮費の改定による学習交流センター、まちごと魅力化センター使用料の309万3千円の増等があげられる。

6 国庫支出金

□ 5億4,487万6千円(7年度 6億4,425万5千円 15.4%減)

国庫支出金は、前年度比9,937万9千円減(△15.4%)の5億4,487万6千円となった。主な減額要因は、地方公共団体情報システムの標準化・共通化の導入費に係るデジタル基盤改革支援補助金が8,462万2千円皆減、天神町団地給排水管改善工事等の完了による社会資本整備総合交付金の3,571万5千円減があげられる。一方で、標準準拠システムへの移行後に一時的に増加している経費への支援に係る地方公共団体情報システム運用最適化支援補助金が2,806万8千円皆増、国民スポーツ大会に向けた町民球場改修事業に伴う社会資本整備総合交付金を2,500万円皆増で計上している。

また、その他の主なものとして、道路整備に係る社会資本整備総合交付金1億5,006万円、子どものための教育・保育給付費交付金8,755万9千円等を計上した。

7 県支出金

□ 2億3,422万2千円(7年度 2億2,479万5千円 4.2%増)

県支出金は、民間住宅整備支援事業費補助金等に対して交付されるしまね定住推進住宅整備支援事業補助金の1,368万円増、令和9年4月29日に任期満了となる島根県知事、島根県議会議員選挙に係る県知事県議会議員選挙委託金542万5千円皆増、国民スポーツ大会に向けた町民球場改修事業で活用する過疎対策事業債の交付税非算入分に対して交付される国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金375万円皆増等により総額で前年度比942万8千円増(+4.2%)の2億3,422万2千円を計上した。

また、その他の主なものとして子どものための教育・保育給付費交付金3,631万8千円、障害者自立支援給付費負担金3,624万6千円、中山間地域等直接支払事業交付金1,811万4千円等を計上した。

8 財産収入

□ 1,247万4千円(7年度 1,963万5千円 36.5%減)

財産運用収入として土地・建物の貸付収入及び利子・配当金等を見込み、総額で前年度比716万1千円減(△36.5%)の1,247万4千円を計上した。主な減額要因は、神田団地売却に伴う土地売却収入500万円皆減や治水対策事業により令和8年3月末で貸付を終了する石見川本駅駐車場土地貸付料175万8千円の減があげられる。

9 寄附金

□ 1,631万1千円(7年度 1,646万9千円 1.0%減)

寄附金は、近年の寄附金実績をもとに、寄附返礼に伴う報償金とふるさと納税業務委託料等の歳出額を見込み計上した。また、ええなあまつりかわもと実行委員会への補助金のうち、花火大会経費については、昨年度に引き続き、ガバメントクラウドファンディングで募り、前年度比50万円減の100万円を計上した。寄附金全体では、前年度比15万8千円減(△1.0%)の1,631万1千円を計上した。

10 繰入金

□ 5億9,093万円(7年度 5億8,433万4千円 1.1%増)

基金繰入金は、前年度比659万6千円増(+1.1%)の5億9,093万円を計上した。このうち、財源不足を補うための財政調整基金繰入金と、町債の償還に充てる減債基金繰入金の合計額は、前年度比1億2,845万8千円増(+30.7%)の5億4,674万1千円を計上している。

また、特定事業に充当するためのその他特定目的基金については、前年度比1億2,186万2千円減(△73.4%)の4,418万9千円の繰入れを予定している。この内、公共施設の改修費等に充当するための公共施設等総合管理基金は、町営住宅長寿命化対策への充当を町債に変更したことから前年度比1億1,468万9千円減(△79.

2%)の3,006万6千円計上している。

基金残高については、令和7年度末の見込みが20億7,888万7千円に対し、令和8年度末は15億326万9千円となる予定である。

11 諸収入

□ 1億229万8千円(7年度 8,349万8千円 22.5%増)

総額で前年度比1,880万円増(+22.5%)の1億229万8千円を計上した。

主な増額要因は、川本西グラウンドを整備するチャレンジボールパーク整備事業に交付される新たな「移住・定住」推進プロジェクト補助金の486万9千円増、公社造林の保育間伐事業による造林事業受託収入の347万2千円皆増、採択件数増加によるコミュニティ助成事業の230万円増等があげられる。

12 町 債

□ 12億830万円(7年度 8億1,760万円 47.8%増)

町債については、前年度比3億9,070万円増(+47.8%)の12億830万円を計上した。主な増額要因は、谷地区、瀬尻・久料谷地区治水対策事業(緊自)の2億3,110万円増、旧北公民館の解体工事を行う家族形成期向け移住促進住宅整備事業(過疎)の9,250万円皆増、ライスセンター機器更新事業(辺地)の6,330万円皆増、チャレンジボールパーク整備事業(過疎)の4,830万円皆増があげられる。

その他、令和8年度の主な借入は、道路災害対策事業(過疎)5,860万円、河津桜公園整備事業(辺地)4,880万円、因原地区内水排除用排管整備事業(緊自)4,500万円、地域情報通信基盤整備事業債(過疎)4,000万円である。

また、過疎対策事業債(ソフト分)についても、前年度と同額の8,000万円を計上し、効果的な財源確保により積極的なソフト事業実施を行う。

国の地方財政対策により、財源不足額を地方交付税から地方公共団体の借入金に振り替える臨時財政対策債(赤字地方債)については、令和7年度に引き続き、新規発行額が0となり、川本町においても予算計上はしていない。

以上より、令和8年度末の地方債現在高見込みは、令和7年度末見込み額から5億5,810万円増の67億870万7千円となった。

〔歳 出〕

1 義務的経費

□ 20億6,435万9千円(7年度 19億7,180万円 4.7%増)

人件費の総額は、前年度比983万7千円増(+1.3%)の7億7,765万1千円を計上している。特別会計及び公営企業会計の5名を含む全体の正規職員数は2名増の65名となり、一般会計では60名分を計上している。計上額は、給与改定等により2,019万4千円増の4億9,768万7千円となった。

会計年度任用職員は、前年度比4名減の62名分を計上しており、給与改定等により546万8千円増の1億8,723万2千円となった。また特別職は30万1千円増の4,336万6千円、議員が361万6千円減の3,158万4千円となった。

扶助費の総額は前年度比31万5千円増(+0.1%)の5億7,471万4千円を計上している。主な増額要因は、国通知に基づいた人件費基本単価改定による養護老人ホーム措置費が前年度比1,113万7千円増(+12.2%)の1億268万2千円となったことや、施設入所者数の増加による障害者自立支援介護給付費が前年度比705万6千円増(+5.1%)の1億4,402万4千円となったこと等があげられる。一方で減額要因は、入所児童数の減及び加算措置の減額によりこどものための教育・保育給付費が前年度比527万8千円減(△2.9%)の1億7,448万7千円となったことや、施設入所者の減により生活保護扶助費が前年度比458万9千円減(△10.6%)の3,865万1千円となったことがあげられる。

その他の主なものとして児童手当は前年度比60万円増(+1.3%)の4,728万円、福祉医療費現物給付費は前年度比99万8千円減(△7.4%)の1,247万7千円を計上した。

公債費については、令和4年度に借り入れた過疎債(新可燃共同処理施設整備事業)の元金償還が開始されることや、金利上昇による償還利子の増額により総額は前年度比8,240万7千円増(+13.1%)の7億1,199万4千円を計上している。

2 投資的経費

□ 15億6,104万6千円(7年度 12億4,883万6千円 25.0%増)

普通建設事業費の総額は、前年度比3億1,221万円増(+25.0%)の15億6,104万6千円を計上している。主な増額要因としては、谷地区及び瀬尻・久料谷地区治水対策事業の2億5,247万円増、家族形成期向け移住促進住宅整備事業の1億2,340万円皆増、ライスセンター機器更新事業の6,336万円皆増、チャレンジボールパーク整備事業の5,500万円皆増、町民球場改修事業の4,300万円増等によるものである。

一方、減額となった事業は、町道因原日向線改良事業の8,363万2千円の減、邑智病院建設改良事業の2,833万6千円減、悠邑ふるさと会館漏水対策事業の2,400万円皆減、防火水槽整備事業の2,100万円皆減、消防車両整備事業の1,000万円皆減等があげられる。

その他の主な事業として、川本団地1号棟給排水管改善事業等の町営住宅改修事業1億3,624万6千円、道路災害対策事業1億3,661万9千円、因原地区内水排除用排管布設事業4,500万円等を計上した。

3 その他経費

□ 23億6,866万6千円(7年度 23億5,871万4千円 0.4%増)

その他経費の総額は前年度比995万2千円増(+0.4%)の23億6,866万6千円を計上した。

その他経費の中で、補助費等は、前年度比1,731万8千円減(△1.4%)の12億6,282万8千円を計上した。主な減額要因は、邑智郡総合事務組合負担金(情報システム課)の7,826万3千円減、社会医療法人仁寿会に対する公的病院等支援費補助金の5,200万円減があげられる。また、主な増額要因は、「島根フィルティーズ」運営費補助金の2,980万3千円増や邑智郡総合事務組合負担金(環境衛生課)2,288万6千円増等があげられる。

その他、負担金の主なものとして、江津邑智消防組合負担金1億6,738万2千円(うち、722万4千円は消防組合施設改修事業)、簡易水道事業会計繰出金9,065万1千円、農業集落排水処理事業会計繰出金4,862万1千円を計上した。

補助金の主なものとして、公的病院等支援費補助金1億1,600万円、社会福祉協議会人件費補助金2,648万2千円、一般社団法人かわもと暮らしへの交流人口拡大推進事業補助金2,458万4千円を計上した。

物件費は、前年度比1,792万2千円減(△2.4%)の7億3,319万5千円を計上している。主な減額要因は、IP告知システムの廃止により1,474万3千円減、学校施設建設検討事業の基本構想・基本計画策定業務委託料の1,304万6千円皆減があげられる。一方で、増額要因は、賃金引き上げに伴う労務単価の上昇により、各種委託料や指定管理料が増額したことや地域未来交付金を活用したサテライトオフィス誘致等推進業務550万円皆増、人材育成カリキュラム実践業務委託400万円皆増となったことがあげられる。

維持補修費は、前年度比4,100万1千円増(+104.1%)の8,038万9千円を計上している。増額要因は、近年の実績を元に計上した道路維持管理業務の2,335万4千円の増、除雪作業業務の220万円の増があげられる。

繰出金は、前年度比29万2千円減(△0.1%)の2億7,174万3千円を計上している。国民健康保険事業特別会計はシステム標準化業務完了により前年度比305万2千円減(△4.7%)の6,188万5千円、後期高齢者医療特別会計は前年度比551万円増(+5.6%)の9,818万9千円、介護保険事業は前年度比280万6千円減(△2.7%)の1億27万6千円を計上した。

4 新規事業・主要事業

「第6次総合計画」の実現に向けて、成果指標を設定した重点事業や、「デジタル化推進計画」に基づくデジタル化推進事業、「公共施設等総合管理計画」に基づく老朽化等対策事業等を着実に推進するため、以下の事業については特別の予算枠を配分し事業を実施する。

□ 総務財政課

- | | | |
|-------------------|------|---------|
| ➤ 因原地区内水排除用排管布設事業 | 【拡充】 | 4,500万円 |
|-------------------|------|---------|

□ まちづくり推進課

- | | | |
|---------------------|------|-----------|
| ➤ 住まいづくり応援事業 | 【拡充】 | 4,527万5千円 |
| ➤ 家族形成期向け移住促進住宅整備事業 | 【新規】 | 1億3,540万円 |
| ➤ デマンド乗合タクシー拡充実証事業 | 【拡充】 | 184万6千円 |
| ➤ 「島根フィルティーズ」運営事業 | 【継続】 | 1億111万6千円 |
| ➤ 「チャレンジボールパーク」整備事業 | 【新規】 | 5,500万円 |
| ➤ タウンプロモーション推進事業 | 【新規】 | 790万円 |

□ 産業振興課

- | | | |
|--------------------|------|-----------|
| ➤ ライスセンター機器更新事業 | 【新規】 | 6,336万円 |
| ➤ 河津桜公園整備事業 | 【継続】 | 4,756万4千円 |
| ➤ 地域商業等支援事業(町単独事業) | 【拡充】 | 700万円 |
| ➤ 商業地域活性化事業 | 【新規】 | 500万円 |
| ➤ 宿泊業開業等助成事業 | 【新規】 | 制度要求 |
| ➤ 企業立地環境整備助成金事業 | 【新規】 | 制度要求 |

□ 地域整備課

- | | | |
|------------------|------|-----------|
| ➤ 瀬尻・久料谷地区治水対策事業 | 【継続】 | 1億3,300万円 |
| ➤ 谷地区治水対策事業 | 【継続】 | 4億1,000万円 |
| ➤ 町道谷幡線道路改良事業 | 【新規】 | 3,160万円 |

□ 教育課

- | | | |
|--------------|------|---------|
| ➤ 国際化対応力強化事業 | 【新規】 | 299万8千円 |
| ➤ 町民球場改修事業 | 【継続】 | 5,000万円 |

因原地区内水排除用排管布設事業【拡充】

当初予算額：45,000千円

1 現状と課題及び目的

- 水害時、因原地区において内水被害が発生することから、令和4年度に因原地区の内水排除調査を実施。
- 調査結果に基づき、令和7年度に、仏谷川のかま場に排水ポンプを4基設置
※4基：30m³/分
- また、国交省ポンプ車による排水は、以下のとおり実施

河川	場所	常設排水管	常設排水管有無の影響	
			排水能力	設置時間
江の川 (国)	天王寺川 (リョーキ裏)	有 (国設置)	効率的	短
濁川 (県)	仏谷川 (ジュンテンドー裏)	無 (ホース対応)	非効率	長

- 内水被害軽減のため、常設排水管の設置が必要であり、仏谷川への排水管設置を県へ繰り返し要望
- 内水排除は、水防法に基づき市町村が実施することが基本との県からの促しを踏まえ、町事業として検討



【天王寺川】



【仏谷川】

2 概要

- 仏谷川かま場の堤防中段から外水域まで、常設排水管を設置
- 排水管部分のコンクリート張、排管、排管の固定、天端の横断工



3 予算額

(単位：千円)

歳入	緊急自然災害対策事業債	45,000
歳出	工事費（土木・配管布設工事）	45,000

住まいづくり応援事業 【拡充】

当初予算額：45,275千円

1 現状と課題及び目的

○令和4年度に策定した「町住生活基本計画」（計画期間：令和5～14年度までの10年間）に基づき、多様なニーズに対応できる住宅・宅地づくりを推進

〈住生活基本計画の目標値と現状値〉

指標項目	現状値 (R7 年度末 見込み)	中間年度 目標値 (R9 年度)	最終年度 目標値 (R14 年度)
持ち家の新設住宅着工戸数	7 戸	13 戸	25 戸
民間賃貸住宅の新規建設戸数	8 戸	18 戸	35 戸
定住促進住宅の新規建設戸数	4 戸	5 戸	10 戸
空き家バンクの登録物件数（売買物件）	14 戸	20 戸	40 戸
〃（賃貸物件）	4 戸	5 戸	10 戸
空き家の活用件数（売買物件）	9 戸	13 戸	25 戸
〃（賃貸物件）	1 戸	18 戸	35 戸

- 住宅需要については、子育て環境の充実や「女子野球で繋がるプロジェクト」により、増加傾向
- 一方、供給について、民間賃貸住宅は本年度の建設実績がなく、空き家を貸し出す際の「空き家改修助成事業」も令和4年以降申請なし
- 低調な助成事業活用の要因として、近年の資材費高騰による建設コスト増が挙げられる
- 上記の現状と課題を踏まえ、国・県制度を有効活用し、補助基準等に合わせた既存制度の見直しが必要

2 概 要

○国・県の補助制度の有効活用により、現行制度を整理・拡充し、民間事業者の参入を促すことで、多様な住宅ニーズに対応できる住環境の整備促進を実施

	変更前	変更後
住宅購入助成金	【対象者】 ・移住定住を希望する若年夫婦 ・ ” 子育て世帯 【助成金額】 ・新築住宅購入：上限2,000千円 ・中古住宅改修：上限2,000千円	事業継続
空き家バンク登録促進事業補助金	【対象者】 ・空き家バンクへ所有する空き家を登録する者 【補助額】 ・家財撤去費：10/10、上限200千円 ・ハウスクリーニング費：10/10、上限200千円 ・登記費：1/2、上限100千円	
空き家調査手数料	【対象者】 ・空き家バンク事業において連携している宅建業者(5社) 【費用】 ・11千円(税込)/件	
<u>空き家改修助成金</u>	【対象者】 ・所有する空き家を移住定住者へ貸すために改修する者 【助成金額】 ・改修費等：1/2、上限3,500千円	令和4年度以降活用実績なし →民間住宅整備支援事業費補助金(戸建改修)に統合・廃止
<u>民間住宅整備支援事業費補助金</u>	【対象者】 ・移住者等への賃貸物件として新築住宅建築または中古住宅改修を行う事業者 【補助額】 ・新築単身用：1/2、上限3,000千円/戸 ・新築世帯用：1/2、上限6,000千円/戸 ・戸建改修：1/2、上限6,000千円/戸	【対象者】 ・移住者等への賃貸物件として新築住宅建築または中古住宅改修を行う事業者、 個人 【補助額】 ・新築住宅：1/2、 <u>上限7,000千円/戸</u> ・戸建改修：1/2、 <u>上限8,000千円/戸</u> 【変更点】※県の補助基準に統一 ・補助対象者に個人を追加 ・新築事業における世帯・単身用の別を撤廃 ・補助上限額を引上げ

3 予算額

(単位：千円)

歳入	空き家対策総合支援事業補助金(国：補助率1/2)(A)	4,000
	しまね定住推進住宅整備補助金(県：補助率1/2又は1/4)(B)	17,638
	計	<u>21,638</u>
歳出	住宅購入助成事業補助金 新築・中古：2,000千円×2件	4,000
	空き家バンク登録促進事業補助金【県補助対象：1/2】(B) 500千円×10件	5,000
	空き家調査手数料【県補助対象：1/2】(B) 11千円×25件	275
	民間住宅整備支援事業費補助金 新築：7,000千円×4戸×1件【県補助対象：1/2】(B)	36,000
	改修：8,000千円×1件【国補助対象：1/2・県補助対象：1/4】(A)(B)	
	計	<u>45,275</u>

家族形成期向け移住促進住宅整備事業 【新規】

当初予算額：135,400千円

1 現状と課題及び目的

- 人口減少や少子高齢化に対応した持続的なまちづくりには、移住・定住人口の創出・拡大は不可欠であり、その受け皿となる「住まい」の環境整備が急務
- これまで実施した定住促進住宅整備事業は、社会人口増に一定の成果
- しかしながら、未だ新婚世帯や乳幼児のいる世帯向けの良質な賃貸住宅が不足
- 令和6年12月議会全員協議会で「今後の住環境の整備について」、令和7年9月議会全員協議会で「定住促進住宅整備の方向性」について説明

～資料一部抜粋～

- ・これまでの形態（町建設管理、15年後分譲）の建設は令和6年度で一旦の休止
- ・遊休町有財産の効果的な跡地活用も兼ねた建設を実施
- ・将来的な新築促進等も見据え、結婚や子育て初期等の家族形成期を支えるための集合型賃貸住宅の整備を実施（例：因原若者住宅 ※約5割が新築等で定住）
- ・遊休町有財産の効果的な跡地活用も兼ねた建設を実施 ⇒ 建設予定地：旧北公民館
① 防災面、②保育所・公園等の子育て環境、③通勤利便性の良さから選定

○家族形成期向け集合住宅整備による移住人口及び将来的な定住人口の増加を図る

2 概 要

構 造	木造2階建集合住宅(2LDK8戸)
建設予定地	大字南佐木201番地 ※ 三原地域多目的集会施設（旧北公民館）
スケジュール	令和7年度：補助金等適正化法に基づく財産処分手続 令和8年度：石綿(アスベスト)含有分析調査、解体工事(設計・監理含む) 令和9年度：地質調査、建築設計、建築工事(監理含む)
入居スキーム	<u>因原若者住宅をモデルとし</u> 、定期的に新たな子育て世帯が循環 当該住宅退去後は住まいづくり応援事業の活用による定住を促進(新築など)

※ 構造、建築戸数については、令和8年度に再度検討

3 予算額

(単位：千円)

歳入	過疎対策事業債(充当率75%)	92,500
歳出	石綿(アスベスト)含有分析調査	1,300
	解体工事設計費・監理費	3,100
	解体工事費	119,000
	※ 補助金返還は産業振興課予算で計上(12,000千円) 計	123,400

デマンド乗合タクシー拡充実証事業 【拡充】

当初予算額：1,846千円

1 現状と課題及び目的

- 令和5年3月に「町地域公共交通計画」を策定
- 「町地域公共交通計画」に基づくデマンド乗合タクシーの拡充を検討
- 令和7年度 矢谷線デマンド乗合タクシー実証事業を実施し、スクールバス減便の対応可能性及びデマンド乗り合いタクシー等の利用者ニーズを確認

- ・一定の利用実績と車両小型化、事前予約制による効率的な運行が可能
- ・スクールバス減便時における代替交通手段として対応可能
- ・乗車アンケート結果から、利便性が向上したという意見多数

- 矢谷線に続き、三原線についてもスクールバス減便及びデマンド乗り合いタクシー等の利用者ニーズを確認

2 概 要

- スクールバス（三原線・木谷経由、三谷経由）を減便し、デマンド乗合タクシー運行による対応案を実証

(1) スクールバス

小中学生と一般利用者の混乗便は朝夕の時間帯に限り運行

三原線（木谷経由）	平日	毎日	平日	平日	土・日・祝	3/1~11/30
悠邑ふるさと会館前			16:20	17:31	17:31	
石見川本 着			16:23	17:34	17:34	
石見川本 発	6:50	9:00	16:24	17:37	17:37	18:43
川本中学校前	6:54	9:04	16:28	17:41	17:41	18:47
道の駅かわもと	6:59	9:09	16:33	17:46	17:46	18:52
石見三原 着	7:14	9:24	16:48	18:01	18:01	19:07
石見三原 発	7:14	9:25	16:49	18:02	18:02	19:08
井田小学校前 着	7:25		↓	↓	↓	↓
井田小学校前 発	7:28	↓	↓	↓	↓	↓
石見川本 着	8:07	9:56	17:27	18:40	18:40	19:46
石見川本 発	8:08	9:57				
役場・合庁前	8:13	10:02				
シーブیس前	8:14	10:03				

三原線（三谷経由）	毎日	平日	土・日・祝
川本中学校前			12:45
旧役場前		12:15	12:50
役場・合庁前		12:16	↓
石見川本 着		12:19	12:52
石見川本 発	7:08	12:20	12:53
石見三原 着	7:38	12:59	13:32
石見三原 発	7:39	13:00	13:33
道の駅かわもと	7:55	13:16	13:49
川本中学校前	7:59	13:20	13:53
石見川本 着	8:03	13:24	13:57
石見川本 発	8:04	13:25	13:58
役場・合庁前	8:09	↓	↓
シーブیس前	8:10	13:30	14:03

(2) 三原線デマンド乗合タクシー

利用対象自治会・運行日を拡充

実証期間は、令和8年8月1日～令和8年10月31日の3ヶ月間

時刻表を設定しての運行

三原線デマンド	現行	実証
運 行 日	火・水・金	月・火・水・木・金・土・日
利用対象自治会	谷戸/笹畑/西/八幡/三原/田窪/ 南佐木/親和/湯谷/三俣/中倉	谷戸/笹畑/西/八幡/三原/田窪/ 南佐木/親和/湯谷/三俣/中倉 日の出/上新町/中新町/下新町/ 元町/本町/天神町/三島/因原
運 賃	片道300円	片道300円
予 約 方 法	電話予約	電話予約

3 実証スケジュール

令和8年	4～7月	8月	9月	10月	11～12月
住民への周知					
実証運行					
利用者アンケート					
事業者ヒアリング					
実証結果集計					

4 今後の予定

令和7年	9月～11月	矢谷線デマンド乗合タクシー実証事業実施	実証事業を踏まえ、 新たな交通体系を 検討
令和8年	8月～10月	三原線デマンド乗合タクシー拡充実証事業実施	
令和9年	1月	新たな交通体系について議会説明	
〃	5月～9月	住民説明・周知活動	
〃	10月～	新たな交通体系での運行	

5 予算額

(単位：千円)

歳入	「交通空白」解消緊急対策補助金（国：補助率1／2）	923
歳出	運行委託料（人件費、保険料、諸経費）	1,746
	燃料費	100
	計	1,846

女子野球で繋がるプロジェクト

「島根フィルティーズ」運営事業 【継続】

当初予算額：101,116千円

1 現状と課題及び目的

- 令和6年4月、新たな人流「挑戦人口」の創出、地域産業の振興、タウンプロモーションの創造を目指し「女子野球で繋がるプロジェクト」が始動
- 令和7年4月、社会人女子硬式野球クラブチーム「島根フィルティーズ」が活動開始
- SNS等の活用やマスコミを通じ、本町のPRにも一定の成果
- 合併70周年記念事業「女子野球ドリームマッチ」や中国地区中学生女子野球大会「フィルティーズカップ」等のスポーツツーリズムによる交流人口拡大の可能性
- 「女子野球で繋がるプロジェクト」に興味や共感を持った企業もあり、企業版ふるさと納税の獲得、企業等と連携した商品開発や交流人口の拡大等への波及も期待
- 来年度に向けて、新たに選手5名、マネージャー1名が加入の予定で、持続的かつ安定的な運営体制の構築が必要

2 概 要

○大会参加

(1) 中四国ルビー・リーグ2部	(4～11月 中四国地方各会場)
(2) 子規記念杯 西日本女子硬式野球フェスタ	(5月 愛媛県松山市)
(3) 全日本女子硬式クラブ野球選手権大会	(8月 千葉県成田市)
(4) 伊予銀行杯 全日本女子硬式野球選手権大会	(10月 愛媛県松山市)

○地域活性化業務

(1) 情報発信	①SNSやケーブルテレビの活用 ②イベントでの周知活動 等
(2) 交流人口拡大	①女子野球大会や野球教室の開催 ②ファンクラブの創設 等
(3) 地域交流	①地域イベント（盆踊りや秋祭り等）への参加 ②フィルティーズ事務所（木谷地区）の運営 等
(4) 企業連携	①企業版ふるさと納税等の拡大 ②新商品や特産品の開発 等

3 予算額

(単位：千円)

歳入	特別交付税措置額（措置率10/10） 監督、コーチ、代表等スタッフ3名、選手16名 計21名	101,116
歳出	「島根フィルティーズ」運営費補助金	101,116

女子野球で繋がるプロジェクト

「チャレンジボールパーク」整備事業 【新規】

当初予算額：55,000千円

1 現状と課題及び目的

- 令和6年11月、全日本女子野球連盟から全国17番目の「女子野球タウン」認定
- 令和7年4月、社会人女子硬式野球クラブ「島根フィルティーズ」活動開始
- 2030国民スポーツ大会に向けた改修により、令和9年度から町民球場が約2年間利用できないため、この間の練習拠点として川本西グラウンドを予定
- 硬式野球の練習に対応すること、また少年野球大会や野球教室などスポーツツーリズムを積極的に展開するため川本西グラウンドの改修が必要
 - ※毎秋開催するフィルティーズカップ（令和7年度で8回目）では、中国地区（関西から参加する年もあり）の中学生の女子野球チームが9チーム集結し、約120人の中学生や多くの保護者が来町

2 概 要

- 改修内容 暗渠排水管設置、内野部分の黒土整地、バックネット設置、外野フェンス設置、防草対策等

3 予算額

（単位：千円）

歳入	過疎対策事業債	48,300
	新たな「移住・定住」推進プロジェクト補助金	6,629
	補助主体：（公財）島根県市町村振興協会 補助上限：10,000千円 補助率：4/5 ※複数年（R6～R8）で活用（最終年度） ※過疎対策事業債の配分や地域未来交付金の採択に応じて、ふるとさと思いやり基金繰入金の活用を検討	
	計	54,929
歳出	「チャレンジボールパーク」整備工事費 ※財源の状況によって工事費変動	55,000

地域活性化起業人制度等活用

タウンプロモーション推進事業 【新規】

当初予算額：7,900千円

1 現状と課題及び目的

- 令和7年度から社会人女子硬式野球クラブ「島根フィルティーズ」が始動し、活動状況などを情報発信するなかで、「女子野球で繋がるプロジェクト」に興味・関心を寄せる企業が現出
- 時期を得て、次年度以降のプロジェクトの持続的な発展にも資する、「企業版ふるさと納税」拡大の可能性を高めるため、地域活性化起業人制度（※）を活用し、プロモーションを強化
- あわせて、従来の移住・定住・交流促進の取組や町内産品の振興、第2世代交付金を活用した若者や女性の働く場・活躍できる場の創出（人材育成、サテライトオフィス等誘致）の取組との相乗効果を図るため、プロモーションツールを開発

※地域活性化起業人制度【総務省】

地方公共団体が、三大都市圏等に所在する企業等の社員を一定期間（1～3年）受入れ、その専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し地域課題の解決を図ることのできる制度
令和6年度県内活用実績：11市町

2 概 要

○地域活性化起業人制度の活用【総務省】

民間企業からの人材派遣（1名）を受け、以下の取組を実施

- ①戦略的タウンプロモーションの展開
- ②企業版ふるさと納税の獲得強化
- ③県内産品と島根フィルティーズとのコラボレーション等による商品開発・販売促進
- ④都市部の企業や大学との連携を促進

○移住・定住・交流推進支援補助金事業の活用 【（一財）地域活性化センター】

「女子野球で繋がるプロジェクト」を起点とした、以下の取組を実施

- ①PR動画制作及び配信による戦略的なタウンプロモーション
- ②道の駅等へのデジタルサイネージ設置
- ③「島根フィルティーズ」オリジナルキャラクター制作

3 予算額

（単位：千円）

歳入	地域活性化起業人（企業派遣型）特別交付税措置額	5,900千円
	措置率：10/10、上限5,900千円	
	移住・定住・交流推進支援事業補助金	2,000千円
	補助率：10/10、上限2,000千円 計	7,900千円
歳出	地域活性化起業人（企業派遣型）負担金	5,900千円
	タウンプロモーション経費	2,000千円
	計	7,900千円

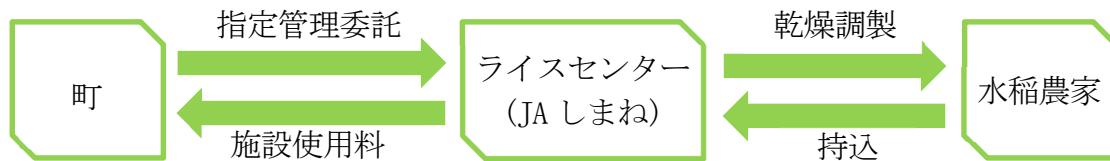
ライスセンター機器更新事業 【新規】

当初予算額：63,360千円

1 現状

- 平成8年に農業生産体制強化総合推進対策事業補助金、辺地債を活用し、川本町農業近代化施設（以下、「ライスセンター」）を整備
- 施設整備に伴う辺地債の償還においては、地方交付税算入されない町負担分をJAしまねが全額負担し、平成22年度に完済
- 平成22年度以降は、町とJAしまねで指定管理契約を締結し、ライスセンターの機器導入・更新が発生した場合は、町負担分をJAしまねが施設使用料として全額負担

■現在の運営状況



■機器導入・更新の状況

(単位：円)

導入・更新状況		H26 光選別機導入	R1 乾燥機更新	R5 サンプリング機更新
町負担総額		5,121,515	14,060,323	396,266
JA 負担額	H27～R6	5,121,515	8,436,323	39,866
	R7～15	—	1,406,000×4年	39,600×9年

2 課題

- ライスセンターの粳摺調整装置は導入から約30年経過し、定期的にメンテナンスを行い稼働しているが、経年による老朽化が顕著
- 粳摺調整装置の処理能力を低下した場合、粳の搬入が集中する8月下旬から9月上旬の受入量を処理できない可能性が高く、町産米の品質低下の可能性

■粳摺調整装置の処理能力等比較

規 格	10 インチ(業務用)	6 インチ(家庭用)	6 インチ導入のデメリット
機器価格	約 6,300 万円 (機器 4,620 万円)	約 2,000 万円 (機器 1,000 万円)	安価ではあるが、粳殻輸送ファンの改良が必要
粳殻輸送ファン	80m	20m	粳殻庫まで粳殻を飛ばすために接続ファン必要
耐久期間	30 年	4～5 年	機器更新が頻発
処理能力	3.6 トン/時間	2.7 トン/時間	作業時間が延長
選 別 板	20 枚	10 枚	処理能力低下
部品交換	1～2 シーズン 1 回	1 シーズン 2,3 回	維持管理費割高

■ライスセンター受入数量の推移

(単位：トン)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
荷受量	155	161	149	146	150

- 資材価格の高騰により、機械を自家保有できる農家は減少しており、町内唯一のライスセンターを今後も安心して利用して貰うため、機械を更新

3 概 要

○ライスセンター粃摺調整装置更新工事	63,360 千円
【内訳】粃摺調整装置、粒選別機、石抜機等	41,184 千円
排風ファン、ダクト配管材料	3,828 千円
電気設備	1,188 千円
運搬費、電気工事費、組立費等	17,160 千円

○費用負担の考え方

事業費	事業費 63,360 千円 + 利息分	
負担割合	80% (交付税措置分)	20% (交付税非措置分)
負担者	町	J Aしまね

- ・ J Aしまね負担分を償還期間 10 年で分割し、施設使用料として納付

4 予算額

(単位：千円)

歳入	辺地対策事業債	63,300
歳出	ライスセンター粃摺調整装置更新工事	63,360

河津桜公園整備事業 【継続】

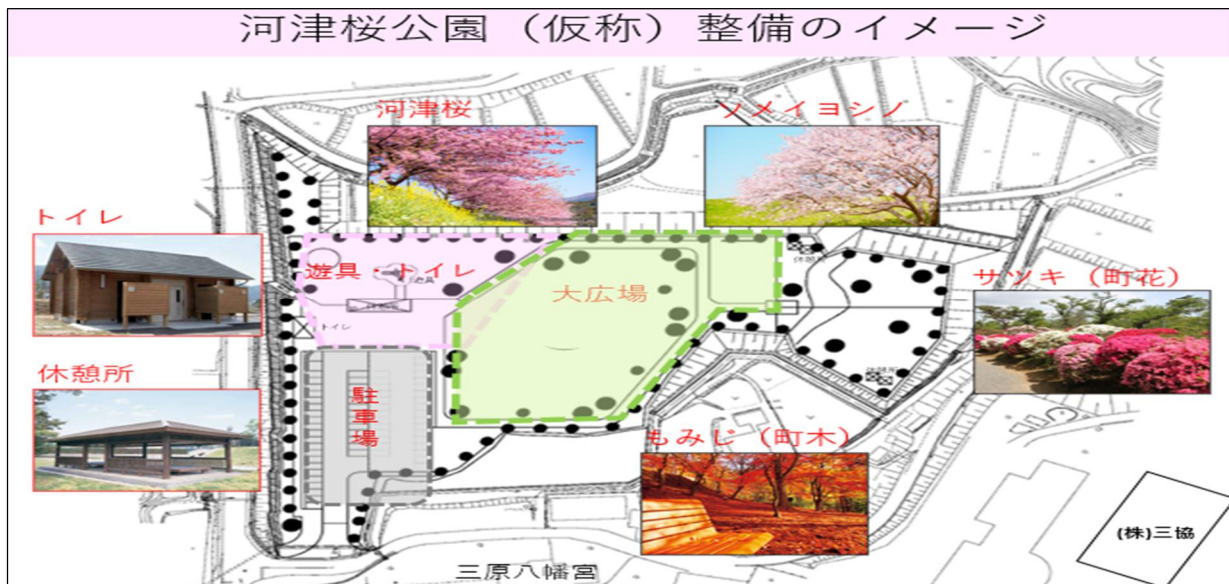
当初予算額：47,564千円

1 現状

- (株)三協による河津桜の寄贈などに伴う三原地域の活性化や工場の残土処理の有効活用に向け、地域住民の意見を反映した日常的な憩いの場、交流やイベント会場の整備を計画
- 令和7年度は公園敷地の整備、休憩所、倉庫・トイレの基礎の整備に着手
- 令和8年夏頃の完成に向け、休憩所、倉庫・トイレの棟上げ等を施工
- 公園完成後は、開園式の開催を計画

【公園機能】

区 分	内 容
植 栽	河津桜・サツキ（町花）・紅葉（町木）・フジバカマ・常緑樹
建 物	トイレ・休憩所・収納倉庫
構築物	大広場（芝生エリア・真砂土エリア）・駐車場・複合遊具・付帯設備
その他	ドクターヘリ発着地（大広場）



2 概 要

- 場 所：川本町大字南佐木（南佐木残土処理場跡地）
- 面 積：10,000㎡
- 内 容：休憩所、倉庫・トイレの棟上げおよび衛生器具設備の設置
- 工事予定：令和8年 5月～8月
- 開 園 式：令和8年 夏頃

3 予算額

（単位：千円）

歳入	辺地対策事業債	47,500
歳出	工事請負費（河津桜公園整備）	47,564

地域商業等支援事業（町単独事業）【拡充】

当初予算額：7, 000千円

1 現状と課題及び目的

- 総合計画（令和 3～12 年度）の重点プロジェクトとして「コンパクトタウン弓市の魅力向上」を位置づけ
- 立地適正化計画に基づく都市機能誘導区域における商業・サービス機能の維持及び集積が必要
- 令和 7 年度には新規開業・起業者向けの支援制度を拡充
- 一方で、既存事業者の廃業や店舗の老朽化等による地域商業の衰退が懸念
- 既存事業者に対する事業継続支援により商工業・サービス業の維持及び地域商業活性化を推進

2 概 要

- 事業継続に必要な施設改修や備品購入等の既存事業者向けの支援制度を拡充

対 象：既存事業所・店舗等の改修及び修繕、事業継続に必要な備品購入費等

対象者：町内の既存事業者

補助率：対象経費の 1 / 2（上限：500 千円）

【現行】

区分	町内全域		都市機能誘導区域
	県・町事業	町単独	
①起業支援	補助率1/2～2/3 上限2,000～ 10,000千円		補助率3/4 上限2,000千円
②商業環境整備		補助率2/3 上限1,000千円	補助率4/5 上限1,500千円
③商工業持続化			

【拡充】

	町内全域		都市機能誘導区域
	県・町事業	町単独	
継続	変更なし		変更なし
継続		変更なし	変更なし
拡充		補助率1/2 上限500千円	

<参考>

	対象者	対象経費
①起業支援	町内で開店等行う中小企業 又は個人など	改修費、備品購入費、 備品リース料等
②商業環境整備	商工会等の団体	設備の改修・更新経費
③商工業持続化	町内の既存の事業者	改修費、備品購入費、 備品リース料等

①起業支援は、小売店等開業支援、買い物不便対策、移動販売・宅配支援、地域流通拠点整備などの事業メニューあり

3 予算額

（単位：千円）

歳入	島根県地域商業等支援事業(県) 補助率：1 / 4	2, 000
	雇用創出基金	500
	計	2, 500
歳出	川本町地域商業等支援事業費補助金	
	①小売店等開業支援事業	2, 000
	小売店等開業支援事業（誘導区域内）	2, 000
	②商業環境持続化事業	1, 500
	③商工業持続化支援事業【新設】	
	500 千円×3 件=1, 500 千円	1, 500
	計	7, 000

商業地域活性化事業 【新規】

当初予算額：5, 000千円

1 現状と課題及び目的

- 人口減少に伴う消費活動の縮小により、既存事業の承継が困難となる店舗や事業所が増加
- 高齢化や後継者不足に伴う廃業増加や生活密着型サービスの縮小は、町の賑わいにも影響
- 対策として、移住・定住人口の拡大、交流人口・関係人口の拡大を図ることで町内消費を維持するとともに、起業創業等の新たなチャレンジを支援しているところ
- 今後、対策を加速させるには、商品・サービス・店舗等の更なる魅力化、新たな事業の創出、商圏外をターゲットとする事業創出、事業者同士の連携による既存事業の維持などによって収益性を確保し持続性を高める取組が必須
- 既存事業者の課題把握、有効活用できる資源発掘などのきめ細やかな情報収集をもとに、事業者間での課題の共有、連携検討などにより新たな対策を創出する必要があり、そのための体制強化が必要

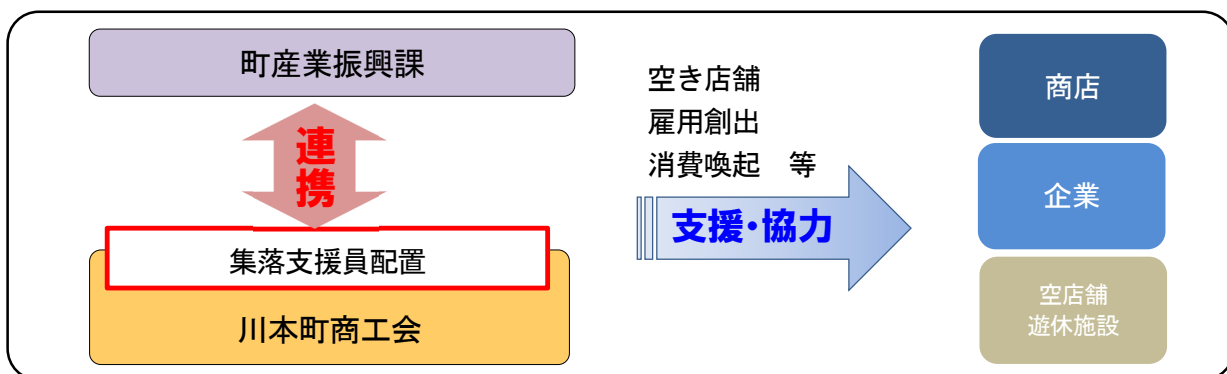
2 概 要

- 商工会へ集落支援員（1名）を配置し、支援体制を強化
- 町と商工会の連携強化による事業者支援及び地域課題解決の推進

【主な取組】

- ・空き店舗の調査・掘り起こし及び商店街の利活用促進
- ・女性、若者、小規模事業者向けの創業支援及び新たな雇用創出
- ・地域内消費の喚起及び商店会の活性化
- ・SNSやメール等による情報発信を通じた販路拡大及び町の魅力発信力の強化
- ・町や関係機関と連携した関係人口の創出及び地域資源のブランド化

【担い手サポート体制】



3 予算額

(単位：千円)

歳入	特別交付税措置額(措置率10／10)	5, 000
歳出	川本町商工会補助金（商業地域活性化事業）	5, 000

宿泊業開業等助成事業【新規】

予算要求額：制度要求のみ

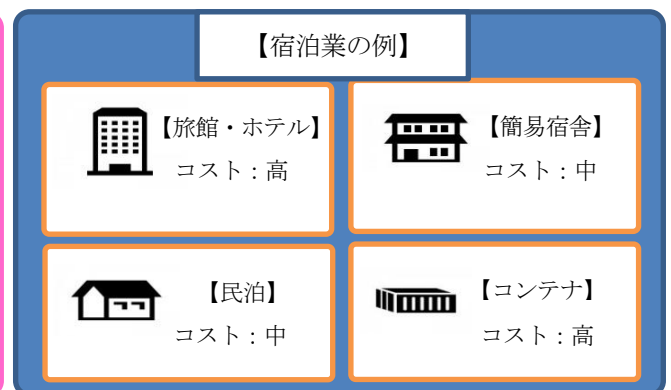
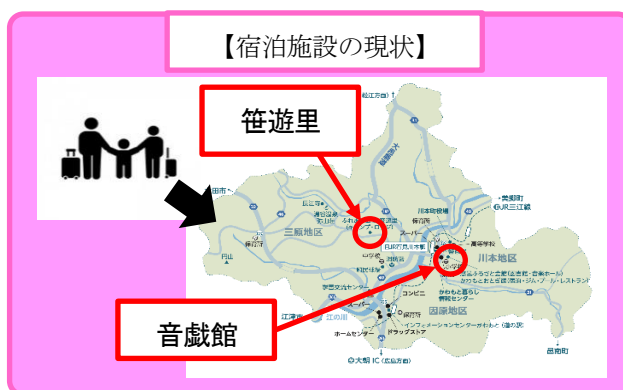
1 現状と課題及び目的

- 事業者の高齢化及び廃業の進行に伴う町内宿泊業の減少と、稼働中の宿泊施設が「かわもと音戯館」及び「笹遊里」の2施設に限られていることにより宿泊受入体制が脆弱
- 宿泊業立地可能性調査の実施により一定の需要及び立地可能性が確認されている一方、交流人口拡大に資する多様な宿泊形態の整備が十分に進んでいない現状
- 宿泊・交流を通じた来町者の利用促進、地域消費の拡大及び観光振興を図るには、宿泊環境の量的・質的充実が必要不可欠であり、開業にかかる支援が必要
- 国等の補助制度内容のばらつき、事業承認の不透明性による宿泊業開業等に踏み出しにくい状況も課題
- 保健所や消防署等の許認可手続、運営・管理方法等に対する事業者の不安を背景とした開業の障壁のため、サポート体制の構築を検討

2 概 要

- 宿泊・交流を通じた来町者利用の拡大及び滞在環境の充実を目的とした宿泊・交流施設整備に要する経費の助成
- 国・県等の補助制度を最大限活用し以下のとおり制度を設計

補助内容	補助率	補助上限額
国・県等の補助事業を活用した場合	補助事業の事業主負担額の 1 / 2 (国・県等と合わせて最大 3 / 4)	5, 0 0 0 千円
国・県等の補助事業を活用しない場合	宿泊・交流施設整備に係る対象経費の 1 / 2	



3 予算要求額

(単位：千円)

歳入	制度創設を提案 事業者・案件が発生した段階で補正予算を提案	
歳出		

企業立地環境整備助成金事業 【新規】

予算要求額：制度要求のみ

1 現状と課題及び目的

- 進学や就職を契機とした若年層の町外流出は止まらず、若年層のUターンも限定的であり、人口減少対策の大きな課題
- 町内に、若年層にとって魅力的な働く場・活躍の場が限られることが要因のひとつ
- 令和7年度に国の第2世代交付金を活用したサテライトオフィス誘致等の取組を開始
- 都市部の事業者と接触し、ニーズ等を把握しており、その結果を企業誘致戦略としてまとめる予定
- 多様な働き方を可能とする雇用の場や魅力的な就業環境整備に向け、企業立地に繋がる支援制度を創設し、若年層及び女性の定着、地域経済の活性化を促進

2 概 要

○サテライトオフィス等の立地に誘因となる初期経費の一部に対する助成制度の創設

※「川本町中小企業生産性向上設備投資促進補助金交付要綱」にメニュー化予定

①②は県の立地認定企業を対象

助成対象項目	内容	県内他市町の取組
①施設改修費	・ 空き店舗等の改修に係る費用 ・ 対象経費の 1/2 (上限 5,000 千円)	【安来市】 ・ 改修費の 3/4 (上限 7,500 千円)
②機器購入費	・ 事業実施に必要な機器購入費用、通信利用開始に伴う初期費用 ・ 対象経費の 1/2 (上限 1,000 千円)	【津和野町】 ・ 通信料補助として、初期加入費用の 1/2 (上限 30 千円) を補助
③家賃	・ 事業実施に必要な物件の賃料 ・ 対象経費の 1/2 (立地後 3 年間)	【松江市・安来市】 ・ 最長 8 年間オフィス賃料の 1/2 を支援 (上限 200 千円/月)
④通信費	・ 月々の通信利用料を支援 ・ 5 千円×12 ヶ月 (立地後 3 年間)	【雲南市】 ・ 8 年間助成 (上限 200 千円/月) 【津和野】 ・ 毎月の使用料 2/3 (最長 5 年)
⑤車両リース料	・ 年間の車両リース料を支援 ・ 対象経費の 1/2 (上限 150 千円/年)	【津和野町】 ・ レンタカー借上費用補助 (上限 80 千円/月 最長 3 年間)

3 予算要求額

(単位：千円)

歳入	制度創設を提案 事業者・案件が発生した段階で補正予算を提案 (財源案：一般財源、企業版ふるさと納税、第2世代交付金)	
歳出		

瀬尻・久料谷地区治水対策事業（国直轄事業）【継続】

当初予算額：133,000千円

1 現状と課題及び目的

○豪雨による江の川の増水に伴い、近年、平成30年・令和2年・3年と、立て続けに大規模な外水氾濫が発生

○国・県・町が一体となつての抜本的な治水対策の実施が決定(令和3年度末)

主 体	根拠となる計画	主なエリア	事業期間(注：予定)
国(含む県・町)	治水とまちづくり連携計画 緊急対策特定区間	本川・下流部	令和5年度 ～令和9年度(予定)

○事業完成までの間を補う応急対策工事も完了(令和4年6月)

【事業内容】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
国	護岸工事 久料谷川付替工事	造成工事 国道工事	造成工事
県	関係機関との調整	関係機関との調整	関係機関との調整
町	用地取得・物件補償 造成工事負担金	用地取得 生活雑排水管整備 造成工事負担金	基盤整備 造成工事負担金

2 概 要

○造成工事により、国道261号用地の一部が宅地化。宅地化部分の用地買収を実施

○合併浄化槽により処理された生活排水を、流下させるための生活雑排水管敷設工事を実施

○造成後に土地を売却するため、測量及び土地の分筆・合筆業務を実施

○町道整備・宅地造成工事に係る令和8年度分負担金を計上

(町道部分は社会資本整備総合交付金と過疎対策事業債を財源として充当)

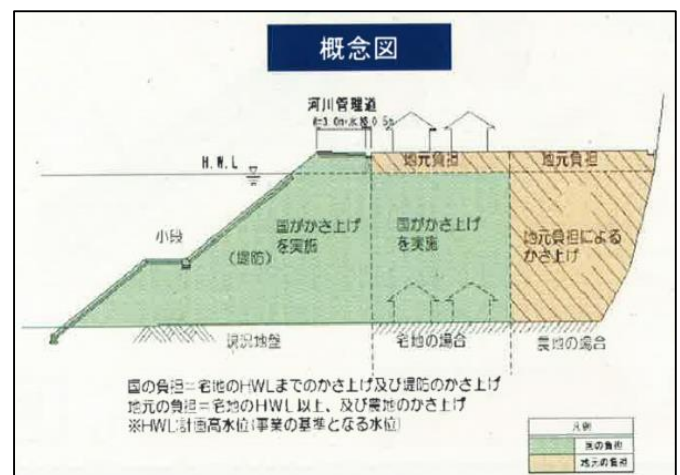
○事業費の推移は次頁の表を参照

※負担金配分の考え方

国負担分 … 赤道・青道、道路、宅地、護岸

町負担分 … 宅地以外

負担比率 … 国：66.6% 町：33.4%



○事業費推移表

[歳入]

(単位：千円)

	～令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度～	合計
地方債（緊急自債）	130,800	116,900	80,000	327,700
地方債（過疎債）	18,200	6,300	5,400	29,900
社会資本整備総合交付金	23,800	8,400	7,200	39,400
土地売却収入	-	-	-	-
一般財源	21,303	1,400	30,297	53,000
計	194,103	133,000	122,897	450,000

[歳出]

(単位：千円)

	～令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度～	合計
委託料	8,283	20,000	-	28,283
用地取得費	58,488	2,800	-	61,288
物件補償費	53,074	-	-	53,074
工事費	10,357	35,000	52,000	97,357
工事負担金（造成分）	20,000	60,000	58,000	138,000
工事負担金（町道分）	40,000	14,000	12,000	66,000
事務費（町分）	3,901	1,200	897	5,998
計	194,103	133,000	122,897	450,000

3 予算額

(単位：千円)

歳入	緊急自然災害防止対策事業債	116,900
	過疎対策事業債	6,300
	社会資本整備総合交付金	8,400
	計	<u>131,600</u>
歳出	用地取得費	2,800
	業務委託費	20,000
	工事費	35,000
	工事負担金（造成分）	60,000
	工事負担金（町道分）	14,000
	事務費	1,200
	計	<u>133,000</u>

谷地区治水対策事業（国直轄及び県・町施行分）【継続】

当初予算額：410,000千円

1 現状と課題及び目的

○豪雨による江の川の増水に伴い、近年、平成30年・令和2年・3年と、立て続けに大規模な外水氾濫が発生

○国・県・町が一体となつての抜本的な治水対策の実施が決定(令和3年度末)

主 体	根拠となる計画	主なエリア	事業期間(注：予定)
国・県・町	治水とまちづくり連携計画 江の川水系下流支川域河川整備計画 緊急特定対策区間	矢谷川	令和4年度 ～令和13年度（予定）

○事業完成までの間を補う応急対策工事も完了（令和4年6月）

○矢谷川左岸上流部を先行整備エリアとして決定。（令和4年8月）

【事業内容】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度～
国	土砂運搬路検討 補償物件調査	用地取得・物件補償 造成工事	用地取得・物件補償 護岸・造成工事
県	用地取得・物件補償 護岸・造成工事 新設町道橋橋脚工事	用地取得・物件補償 護岸・造成工事	用地取得・物件補償 護岸・造成工事
町	用地取得・物件補償 生活雑排水管設計 補償物件調査 工事負担金	用地取得・物件補償 生活雑排水管布設工事 土砂運搬路支障物件解体工事 工事負担金	用地取得・物件補償 住宅整備 工事負担金

2 概 要

○県・国施工区間において、用地取得及び物件補償を継続実施

○先行整備エリアにおいて、生活雑排水管布設工事を実施

○国施工区間で使用する土砂運搬路の支障となる物件（旧石見川本駅付近）の解体工事を実施

○県施工区間における造成工事負担金を計上

（町道部分は社会資本整備総合交付金と過疎対策事業債を財源として充当）

○事業の進捗状況によっては、造成後に土地を売却するための測量業務を実施予定

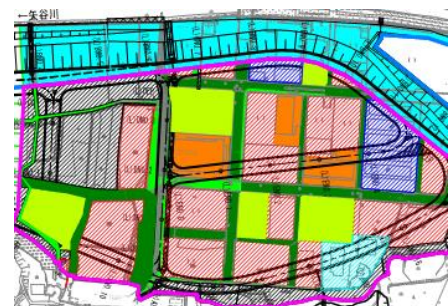
※負担金配分の考え方（下図を参照）

県負担分 … 赤道・青道、道路、在住住家の宅地、居住可能な空き家がある宅地、護岸

町負担分 … 事業所、居住不可な空き家がある宅地、更地（宅地）、宅地以外

負担比率 … 県：37.7% 町：62.3%

対象範囲	
河川事業ライン	
基本1(赤道・青道) …… 川平の事例より	
基本2(道路) …… 川平の事例より	
基本3(宅地—住家あり—在住住家) …… 基準より	
基本4(宅地—住家あり—空き家—居住可) …… 協議による	
基本外1(護岸工事外—事業所) …… 基準より	
基本外2(HWL以上住家) …… 基準より	
基本外3(宅地—住家なし) …… 協議による	
基本外4(宅地—住家あり—空き家—居住不可) …… 協議による	
基本外5(宅地以外) …… 基準より	
護岸工事（鳥根県） …… 基準より	



○事業費推移表

[歳入]

(単位：千円)

	～令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度～	合計
地方債（緊急自債）	681,700	361,600	757,300	1,800,600
地方債（過疎債）	-	14,400	229,600	244,000
社会資本整備総合交付金	-	19,200	235,500	254,700
土地売却収入	6,393	-	-	6,393
支障移転費	12,010	-	-	12,010
一般財源	42,901	14,800	124,596	182,297
計	743,004	410,000	1,346,996	2,500,000

※地方債（緊急自債）は令和 11 年度まで借入可能

[歳出]

(単位：千円)

	～令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度～	合計
委託料	109,385	4,000	90,000	203,385
用地取得費	102,101	36,000	88,000	226,101
物件補償費	215,871	97,500	220,000	533,371
工事費	13,344	70,000	330,000	413,344
工事負担金（造成分）	300,000	168,000	400,000	868,000
工事負担金（町道分）	-	32,000	205,000	237,000
事務費（町分）	2,303	2,500	13,996	18,799
計	743,004	410,000	1,346,996	2,500,000

3 予算額

(単位：千円)

歳入	緊急自然災害防止対策事業債	361,600
	過疎対策事業債	14,400
	社会資本整備総合交付金	19,200
	計	395,200
歳出	業務委託費	4,000
	用地取得費	36,000
	物件補償費	97,500
	工事費	70,000
	工事負担金（造成分）	168,000
	工事負担金（町道分）	32,000
	事務費	2,500
	計	410,000

町道谷幡線道路改良事業【新規】

当初予算額：31,600千円

1 現状と課題及び目的

- 本路線は県道仁摩邑南線との交点を起点側（谷地区）とし、終点側の畑野・田水地区を結ぶ町道
- 改良区間は幅員が狭く、緊急車両等の離合が困難。また、他の町道と比べ、落石が多く発生
- 待避所の整備及び法面落石対策を実施し、道路利用者の安心・安全な通行を確保

2 概要

- 令和8年度から測量設計を実施

【スケジュール】

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
測量設計	←→				
用地関係	←→	→			
工事		←→	←→	←→	←→



【位置図】

3 予算額

(単位：千円)

歳入	社会資本整備総合交付金（国）補助率：60%	18,000
	過疎対策事業債	13,600
	計	31,600
歳出	測量設計費	25,100
	用地補償費	5,000
	事務費	1,500
	計	31,600

国際化対応力強化事業【新規】

当初予算額：2, 998千円

1 現状と課題及び目的

- 地球温暖化や移民問題、近年高まってきた国際秩序そのものの危機など、地球規模の諸課題が、地方においても少なからぬ影響を与えている。
- グローバル化、さらにはデジタル化の進展より、日常生活においても世界と接する機会が増えるなか、異なる文化や価値観への理解をはじめとする多様な視点や感性に加えて、英語力や情報活用力が一層求められてきている。
- 対応するため、4半世紀以上の絆を誇る生動太鼓（デンマーク）と江川太鼓同好会との交流の実績を礎に、本町と繋がり深いデンマークとの交流を加速させ、地域に根差し、世界的視野で活躍できる次世代の人材育成に取り組むとともに、国際文化交流の波及による観光の振興や地域経済の活性化を目指す。

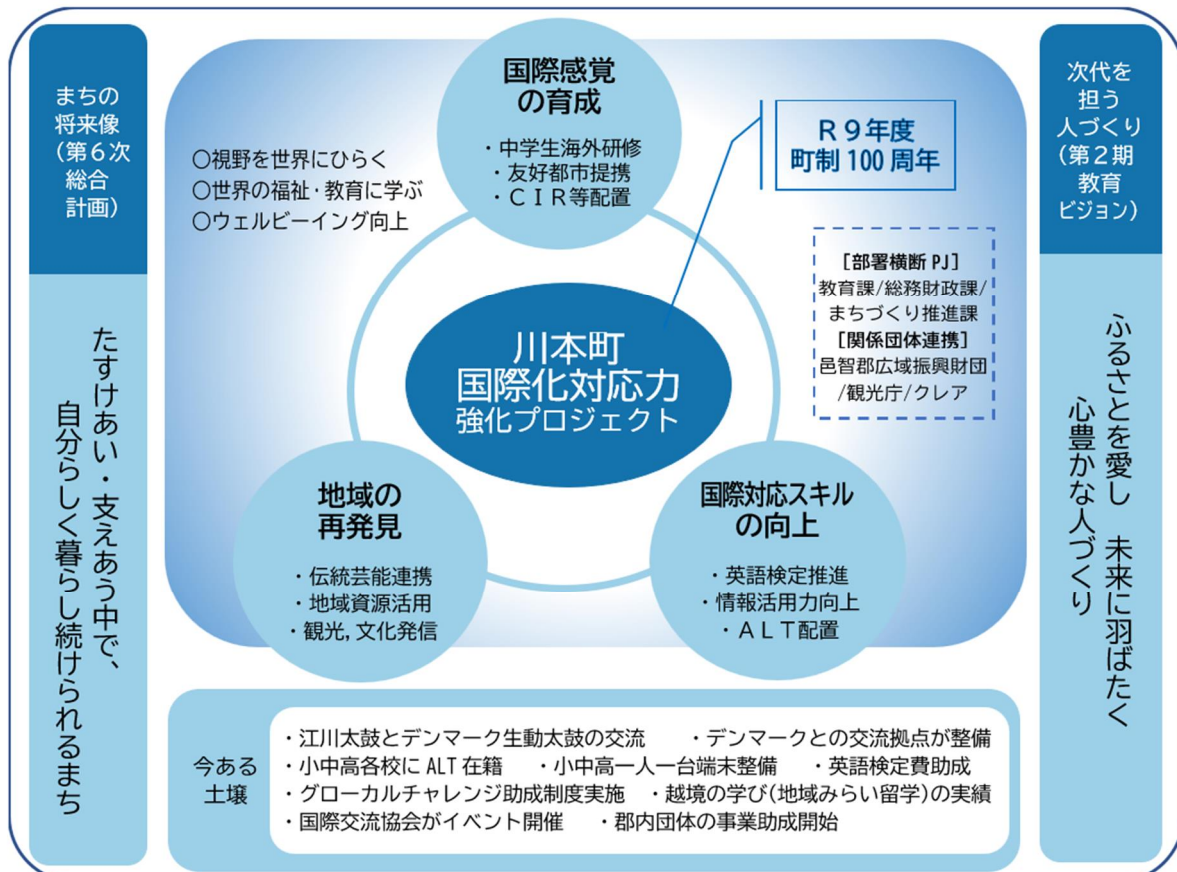
2 概 要

（1）国際化対応力強化プログラムの開発

- ・国（観光庁）事業及び邑智郡広域振興財団事業（海外研修事業）を活用し、新たに、中学生を対象とするデンマークへの派遣研修プログラムを開発する。

（2）デンマークの自治組織との友好提携

- ・上記（1）の取組と並行し、持続的な交流の土台となる提携可能性のある自治組織を探るため、一般財団法人自治体国際化協会（クレア、所掌：総務省）及び在日デンマーク大使館等と連携し、情報収集、現地調査を行う。
- ・町制100周年を迎える令和9年度に、友好提携に関する覚書の締結及びデンマークへの派遣研修プログラムの本格実施を目指す。



【スケジュール（案）】

事業 \ 年度	R7	R8	R9
1. 情報収集、現地調査			
2. 体制整備			
3. 友好提携に関する覚書締結			
4. 中学生海外派遣研修			
5. 英語・情報活用力強化			
6. 文化交流			

3 予算額

（単位：千円）

歳入	邑智郡広域振興財団事業助成金 補助率 1 / 2 （初年度開発支援上限 7 5 0 千円）	7 5 0
歳出	コーディネーター報償金	4 1 0
	旅費	2, 4 9 0
	消耗品等	9 8
	計	<u>2, 9 9 8</u>

町民球場改修事業【継続】

当初予算額：50,000千円

1 現状と課題及び目的

- 2030年（令和12年）開催の第84回国民スポーツ大会における軟式野球の会場に選定
- 令和6年度中央競技団体の会場視察において、改修の必要性を指摘される
- 現在、策定中である「球場改修基本計画」において、国民スポーツ大会を行うために必要な改修工事費用は約4億4千万円と算定
- また、「女子野球で繋がるプロジェクト」による新たな人流「挑戦人口」の創出、タウンプロモーション創造を推進するなど、国民スポーツ大会を機に、こうした視点を取り入れた整備を行うため、町内の競技団体、軟式野球連盟に聞き取りを行い、選手目線での改修箇所を検討
- 併せて、老朽化が確認できる個所及び予防保全が必要な個所について修繕を検討

【目指す球場のイメージ】

- ▶ 町民に親しまれ、また女子野球タウンの本拠地として競技者の安全に配慮するとともにユニバーサルデザインを意識した、誰もが利用しやすい球場

2 概 要

(1) 改修工事内容及び費用（見込）

（単位：千円）

箇 所		概算費用	備 考	
①	フィールド内整備 (内外野緩衝材設置、側溝蓋改善 等)	100,140	国 ス ポ 開 催 必 要 経 費	中央競技団体指摘事項 (合計 428,140)
②	バックスタンド改修・バックネット	328,000		
③	ピッチャーマウンド ウォーニングゾーン整備 等	5,380		中央競技団体要望事項
④	内外野出入口扉・ブルペン整備・内野整備・水道 管修繕・内野スタンドコンクリートベンチ化 等	62,020	老朽化・保守費用軽減のため必要な修繕	
⑤	電光掲示板設置	104,460	各種団体からの要望事項	
合 計		600,000		

(2) 今後のスケジュール

- ・令和 7 年度：球場改修基本設計
- ・令和 8 年度：球場改修詳細設計 国スポ準備委員会設置
- ・令和 9 年度：球場改修第1期工事 国スポ実行委員会設置
- ・令和10年度：球場改修第2期工事
- ・令和11年度：リハーサル大会実施
- ・令和12年度：第84回国民スポーツ大会実施



3 予算額

（単位：千円）

歳 入	社会資本整備総合交付金または第2世代交付金(国)補助率1/2	25,000
	過疎対策事業債	25,000
	第84回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金(県) (補助率 過疎債の交付税非算入分の1/2)	3,750
歳 出	詳細設計業務委託料	50,000
	積立金	3,750

当初予算内訳表

〔歳入〕

(単位:千円、%)

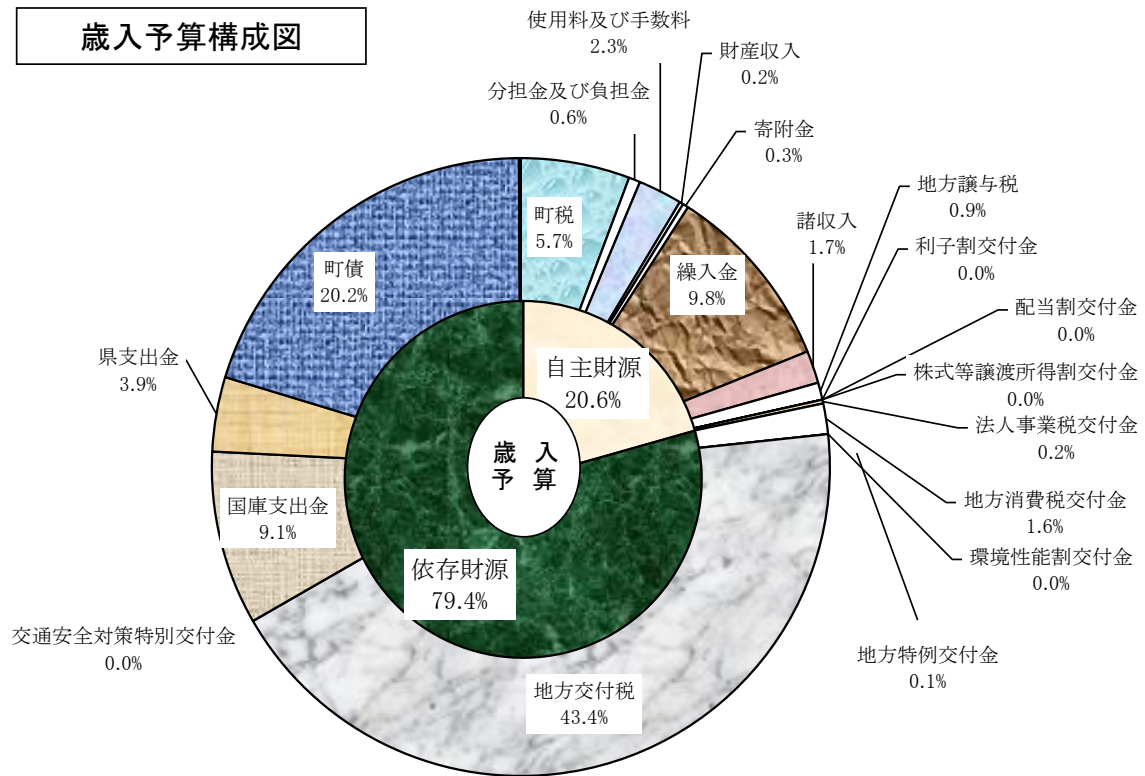
区 分	令 和 8 年 度				令 和 7 年 度	
	当初予算額	構成比	増減額	増減率	当初予算額	構成比
1 町 税	340,802	5.7	8,544	2.6	332,258	6.0
2 地 方 譲 与 税	55,065	0.9	△ 659	△ 1.2	55,724	1.0
3 利 子 割 交 付 金	807	0.0	548	211.6	259	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,171	0.0	737	51.4	1,434	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,673	0.0	464	21.0	2,209	0.0
6 法人事業税交付金	9,775	0.2	676	7.4	9,099	0.2
7 地方消費税交付金	96,086	1.6	12,768	15.3	83,318	1.5
8 環境性能割交付金	188	0.0	△ 2,801	△ 93.7	2,989	0.0
9 地方特例交付金	6,573	0.1	5,673	630.3	900	0.0
10 地 方 交 付 税	2,600,825	43.4	63,765	2.5	2,537,060	45.5
12 分担金及び負担金	33,602	0.6	2,165	6.9	31,437	0.6
13 使用料及び手数料	136,092	2.3	4,015	3.0	132,077	2.4
14 国 庫 支 出 金	544,876	9.1	△ 99,379	△ 15.4	644,255	11.5
15 県 支 出 金	234,223	3.9	9,428	4.2	224,795	4.0
16 財 産 収 入	12,474	0.2	△ 7,161	△ 36.5	19,635	0.3
17 寄 附 金	16,311	0.3	△ 158	△ 1.0	16,469	0.3
18 繰 入 金	590,930	9.8	6,596	1.1	584,334	10.5
20 諸 収 入	102,298	1.7	18,800	22.5	83,498	1.5
21 町 債	1,208,300	20.2	390,700	47.8	817,600	14.7
歳 入 合 計	5,994,071	100.0	414,721	7.4	5,579,350	100.0

〔歳出〕

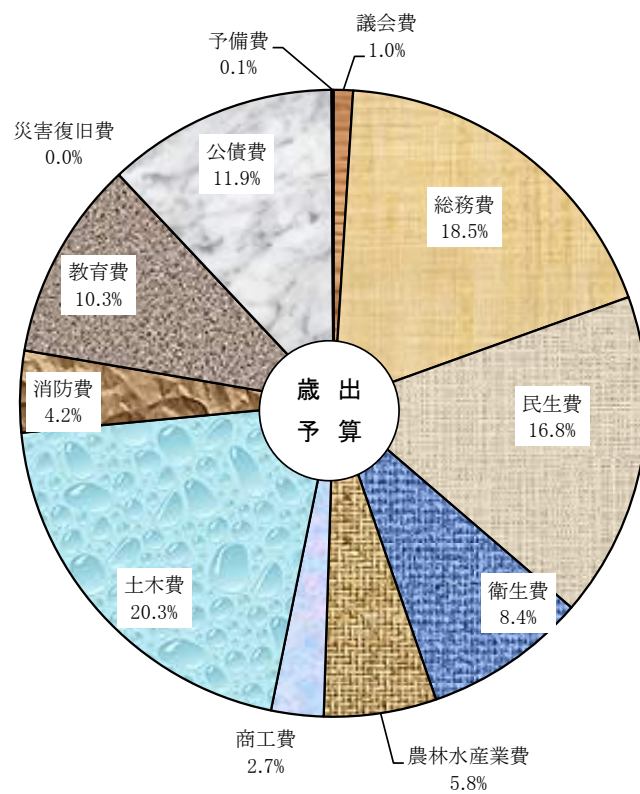
(単位:千円、%)

区 分	令 和 8 年 度				令 和 7 年 度	
	当初予算額	構成比	増減額	増減率	当初予算額	構成比
1 議 会 費	59,665	1.0	△ 4,095	△ 6.4	63,760	1.1
2 総 務 費	1,112,968	18.5	△ 20,809	△ 1.8	1,133,777	20.3
3 民 生 費	1,004,222	16.8	△ 12,274	△ 1.2	1,016,496	18.2
4 衛 生 費	501,196	8.4	△ 34,787	△ 6.5	535,983	9.6
6 農 林 水 産 業 費	346,972	5.8	85,382	32.6	261,590	4.7
7 商 工 費	164,047	2.7	△ 108,183	△ 39.7	272,230	4.9
8 土 木 費	1,215,391	20.3	295,913	32.2	919,478	16.5
9 消 防 費	253,590	4.2	2,734	1.1	250,856	4.5
10 教 育 費	619,026	10.3	128,433	26.2	490,593	8.8
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	711,994	11.9	82,407	13.1	629,587	11.3
14 予 備 費	5,000	0.1	0	0.0	5,000	0.1
歳 出 合 計	5,994,071	100.0	414,721	7.4	5,579,350	100.0

歳入予算構成図



歳出予算構成図(目的別)

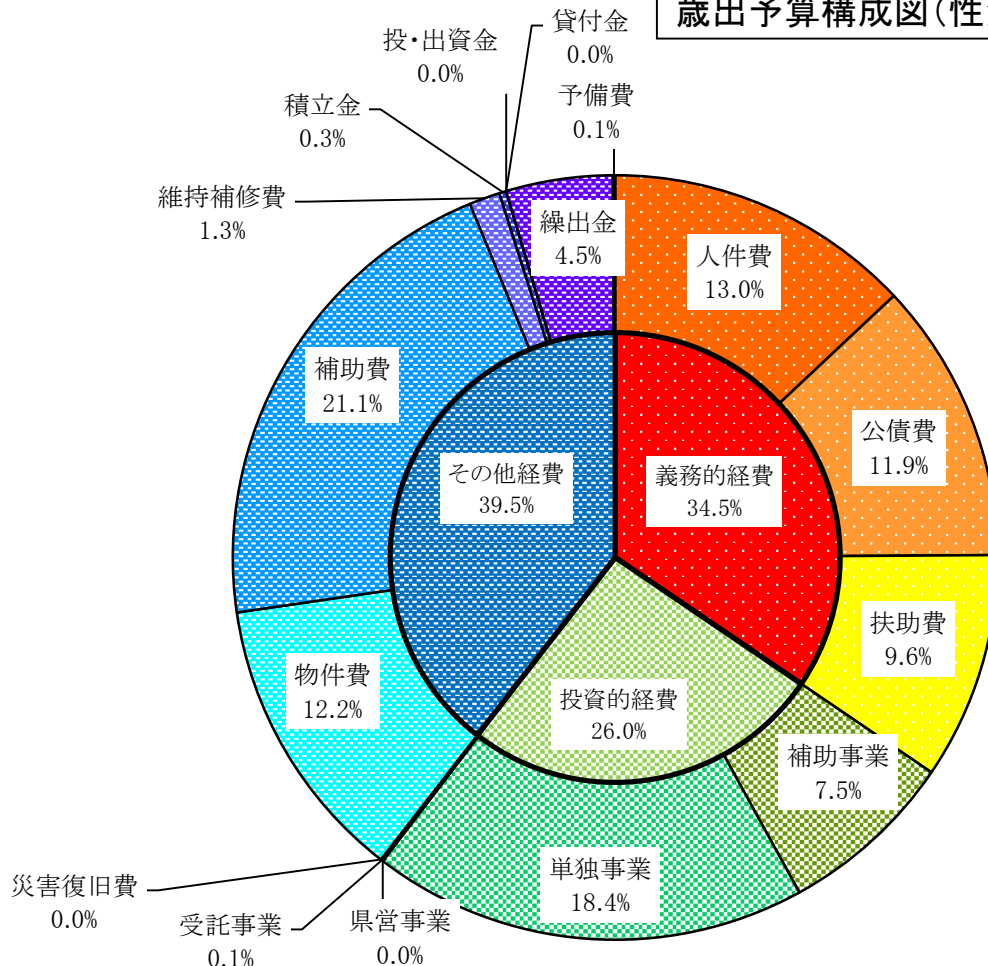


性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額				
	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	構成比
義 務 的 経 費	2,064,359	1,971,800	92,559	4.7	34.5
人 件 費	777,651	767,814	9,837	1.3	13.0
公 債 費	711,994	629,587	82,407	13.1	11.9
扶 助 費	574,714	574,399	315	0.1	9.6
投 資 的 経 費	1,561,046	1,248,836	312,210	25.0	26.0
普通建設事業費	1,561,046	1,248,836	312,210	25.0	26.0
補助事業	450,873	509,676	△ 58,803	△ 11.5	7.5
単独事業	1,105,342	737,788	367,554	49.8	18.4
県営事業	0	0	0	0.0	0.0
受託事業	4,831	1,372	3,459	252.1	0.1
災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0.0
そ の 他 経 費	2,368,666	2,358,714	9,952	0.4	39.5
物 件 費	733,195	751,117	△ 17,922	△ 2.4	12.2
補 助 費 等	1,262,828	1,280,146	△ 17,318	△ 1.4	21.1
維 持 補 修 費	80,389	39,388	41,001	104.1	1.3
積 立 金	15,319	10,838	4,481	41.3	0.3
投・出 資 金	192	190	2	0.0	0.0
貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0
繰 出 金	271,743	272,035	△ 292	△ 0.1	4.5
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0	0.1
合 計	5,994,071	5,579,350	414,721	7.4	100.0

歳出予算構成図(性質別)



地方債の内訳

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限度額	内 訳
道 路 整 備 事 業	138,800	過疎: 道路災害対策事業(町道柿木原線、馬野原祖式線) 58,600 過疎: 町道舗装長寿命化事業(町道新町日の出線) 31,500 過疎: 町道因原日向線改良事業 4,600 過疎: 橋梁長寿命化事業(小谷地区大向橋) 9,800 過疎: 町道久料谷線改良事業 6,300 過疎: 町道谷住宅団地線改良事業 14,400 過疎: 町道谷幡線道路改良事業 13,600
合併処理浄化槽設置事業	1,900	過疎: 合併処理浄化槽設置事業 1,900
住 宅 整 備 事 業	92,500	過疎: 家族形成期向け移住促進住宅整備事業 92,500
公 共 施 設 整 備 事 業	36,400	過疎: 学習交流センター改修事業 36,400
診 療 施 設 整 備 事 業	500	過疎: 公立邑智病院建設改良事業 500
消 防 施 設 整 備 事 業	7,200	過疎: 江津邑智消防組合施設改修事業 7,200
防 災 施 設 整 備 事 業	1,900	緊防: 避難所空調整備事業(川本公園管理棟) 1,900
地 域 情 報 化 対 策 事 業	40,000	過疎: 地域情報通信基盤整備事業 40,000
社会体育施設整備事業	73,300	過疎: 町民球場改修事業 25,000 過疎: チャレンジボールパーク整備事業 48,300
農 業 施 設 整 備 事 業	63,300	辺地: ライスセンター機器更新事業 63,300
公 園 施 設 整 備 事 業	48,800	辺地: 河津桜公園整備事業 48,800
コミュニティバス整備事業	8,700	過疎: コミュニティバス整備事業 8,700
緊急自然災害防止事業	543,500	緊急自然: 内水排除用排水管整備事業 45,000 緊急自然: 谷地区治水対策事業 361,600 緊急自然: 瀬尻・久料谷地区治水対策事業 116,900 緊急自然: 大邑農道法面对策事業(三俣～町境) 20,000
公 営 住 宅 建 設 事 業	71,500	公営住宅: 八幡平団地改善事業 36,700 公営住宅: 川本団地改善事業 34,800
過 疎 対 策 特 別 事 業 (過 疎 ソ フ ト 事 業)	80,000	過疎: エゴマ産地育成事業 7,090 島根中央高校教育振興事業 20,910 学習交流センター運営事業 12,000 まちごと魅力化センター運営事業 10,000 かわもと音戯館活用事業 30,000
臨 時 財 政 対 策 債	0	臨財: 臨時財政対策債 0
計	1,208,300	

基金の内訳

(単位:千円)

種 別	R7年度末見込	R8年度当初予算額		R8年度末見込
		取 崩 額	積 立 額	
財政調整基金	471,570	336,741	3,032	137,861
減債基金	923,876	210,000	8,936	722,812
その他特定目的基金	683,441	44,189	3,344	642,596
取り崩し型	681,999	44,021	3,340	641,318
学校教育施設整備基金	1,046	-	3	1,049
公共施設等総合管理基金	551,727	30,066	660	522,321
ふるさと創生事業資金積立金	45,603	-	96	45,699
ふるさと思いやり基金	43,815	12,015	86	31,886
雇用創出基金	1,454	500	10	964
定住促進基金	18,508	1,440	2,439	19,507
江の川流域活性化基金	10,606	-	23	10,629
子ども・子育て支援基金	-	-	-	0
森林環境整備基金	9,240	-	23	9,263
果実運用型	1,442	168	4	1,278
ふるさと・水と土保全対策基金	1,442	168	4	1,278
合 計	2,078,887	590,930	15,312	1,503,269

投資的経費一覧表

区分		事業名	事業費	特定財源				一般財源	事業内容
所	属			国支出金	県支出金	地方債	その他		
総務費									
	総務財政課	町長公用車更新事業	143,041	-	-	76,400	16,000	50,641	
			7,000					7,000	町長公用車の更新
	まちづくり推進課	FTTH関連工事	23,260				9,000	14,260	新規加入に伴う光ケーブル引き込みや機器設置工事 FTTH施設支障移転工事 【特定財源】光ケーブル移転補償費
	まちづくり推進課	まげなねつと加入者用機器更新事業	40,000			40,000		-	まげなねつと加入者用機器の計画更新(2/3年目) 【特定財源】過疎対策事業債
	まちづくり推進課	まげなねつと再送信機器更新事業	25,889					25,889	マルチポートアンプ(光増幅器)等の更新
	まちづくり推進課	学習交流センター老朽化対策事業	36,460			36,400		60	外壁塗装・雨漏対策工事 【特定財源】過疎対策事業債
	教育課	ふるさと会館施設老朽化対策事業	10,432				7,000	3,432	長寿命化対策に必要な状況調査、合併浄化槽排気ファン修繕工事 【特定財源】公共施設等総合管理基金
衛生費									
			5,988	826	-	2,400	-	2,762	
	健康福祉課	公立邑智病院建設改良事業	518			500		18	公立邑智病院の内視鏡システムの整備(公立邑智病院負担金) 【特定財源】過疎対策事業債
	地域整備課	合併処理浄化槽設置補助金	4,470	826		1,900		1,744	5人槽5基、7人槽2基 【特定財源】循環型社会形成推進交付金、過疎対策事業債
	地域整備課	飲料水供給施設整備奨励金	1,000					1,000	水道管未普及地域解消のための井戸設置補助 1,000千円×1件
農林水産業費									
			96,191	-	-	83,300	4,201	8,690	
	産業振興課	ライスセンサー機器更新事業	63,360			63,300	0	60	ライスセンサーの稲摺調整装置の更新工事 【特定財源】辺地対策事業債
	産業振興課	造林事業	4,831				4,201	630	町行分収、町有林、公社造林整備事業 【特定財源】ふるさとの森再生事業補助金、造林事業受託収入
	地域整備課	林道川本布施線除草工事	1,500					1,500	L=3,400m, A=4,672㎡
	地域整備課	大邑農道法面对策事業	20,000			20,000			大邑3工区の法面劣化箇所の対策工事(1箇所) 【特定財源】緊急自然災害対策事業債
	地域整備課	農道除草事業	6,500					6,500	大邑3工区:L=3,984m, A=8,186㎡ 大邑4工区:L=1,600m, A=4,000㎡ 笹畑農道:L=2,436m, A=7,570㎡
商工費									
			55,887	-	-	48,800	1,603	5,484	
	産業振興課	レーンバイク保管庫整備事業	1,603				1,603	-	谷地区治水対策事業に伴い現保管場所が解体。代替保管場所を整備 【特定財源】ふるさと思いやり基金
	産業振興課	河津桜公園整備事業	53,230			48,800		4,430	河津桜公園整備工事 【特定財源】辺地対策事業債
	産業振興課	かわもと音戯館機器更新事業	1,054					1,054	プールポンプ制御マイコン更新 【特定財源】公共施設等総合管理基金

投資的経費一覧表

区 分	所 属	事 業 名	事業費	特 定 財 源				一般財源	事 業 内 容
				国支出金	県支出金	地方債	その他		
土 木 費									
まちづくり推進課		家族形成期向け移住促進住宅整備事業	1,079,839	207,060	1,250	781,300	7,141	83,088	三原地域多目的集会施設(旧北公民館)の解体工事等 【特定財源】過疎対策事業債(充当率75%)
町民生活課		八幡平団地戸別改善事業	63,710	27,000		36,700		10	オール電化工事(1号棟4戸、2号棟4戸) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、公営住宅建設事業債
町民生活課		川本団地1号棟給排水管改善事業	64,800	30,000		34,800		-	給排水管改善工事(8戸) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、公営住宅建設事業債
町民生活課		八幡平団地駐車場整備事業	2,816				2,816	-	3号棟駐輪場撤去及び駐車場整備 【特定財源】公共施設等総合管理基金
町民生活課		町営住宅LED整備事業	3,020				3,020	-	蛍光灯生産停止(令和8年12月末)に伴うLED化工事 【特定財源】公共施設等総合管理基金
町民生活課		八幡平団地戸外壁修繕事業	477				477	-	八幡平団地全棟の外壁調査及び修繕 【特定財源】公共施設等総合管理基金
町民生活課		八幡平団地戸3号棟玄関扉修繕事業	723				723	-	3号棟玄関扉の塗装 【特定財源】公共施設等総合管理基金
町民生活課		正田団地側溝改修事業	700					700	正田団地内側溝の改修
地域整備課		橋梁長寿命化事業(小谷地区大向橋)	32,300	20,460		9,800		2,040	橋梁点検、橋梁補修工事1橋(小谷地区大向橋)等 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債
地域整備課		町道舗装長寿命化事業(新町日の出線)	31,500			31,500		-	舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装修繕工事 町道新町日の出線
地域整備課		町道維持工事	21,400					21,400	除草工事(17路線)、交通安全関連工事等
地域整備課		道路災害対策事業 (町道柿木原線、馬野原祖式線)	136,619	78,000		58,600	19	-	町道柿木原線:落石対策工事 町道馬野原祖式線:測量設計業務 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債
地域整備課		町道谷幡線改良事業	31,602	18,000		13,600		2	待避所及び落石対策工事のための測量設計業務、用地補償 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債
地域整備課		町道因原日向線改良事業	10,602	6,000		4,600		2	道路付帯工事L=200m、W=7.0m、道路台帳整備 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債
地域整備課		町道久料谷線改良事業	14,700	8,400		6,300		-	町道葺上延長 約L=300m 幅員W=4.0m 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債
地域整備課		町道谷住宅団地線改良事業	42,070	19,200		14,400		8,470	町道葺上延長 約L=1,500m 幅員W=5.0m 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債
地域整備課		公園管理事業	2,200				86	2,114	除草工事(金比羅山児童公園A=10,700㎡、因原児童公園A=2,538㎡) 【特定財源】公園使用料
地域整備課		河川浄化対策事業	2,500		1,250			1,250	一級河川濁川除草工事(A=17,800㎡) 【特定財源】河川対策事業委託金
地域整備課		瀬尻・久料谷地区治水対策事業	118,300			116,900		1,400	国・県・町で一体となって実施する瀬尻・久料谷地区の護岸整備等 【特定財源】緊急自然災害対策事業債
地域整備課		谷地区治水対策事業	376,400			361,600		14,800	国・県・町で一体となって実施する谷地区の護岸整備、宅地嵩上げ等 【特定財源】緊急自然災害対策事業債

投資的経費一覧表

区分		事業名		事業費	特定財源				一般財源	事業内容
所	属				国支出金	県支出金	地方債	その他		
消 防 費										
	総務財政課	江津邑智消防組合施設改修事業		52,224	0	0	52,200	0	24	江津邑智消防組合の訓練棟の改修 【特定財源】過疎対策事業債
	総務財政課	因原地区内水排除用排管布設事業		7,224			7,200		24	因原地区の内水排除用排管の常設工事 【特定財源】緊急自然災害対策事業債
教 育 費										
	まちづくり推進課			127,876	25,000	-	83,900	18,786	190	
	教育課	チャレンジボールパーク整備事業		55,000			48,300	6,629	71	川本西グラウンドの暗渠排水管設置、黒土整地等の改修工事 【特定財源】過疎対策事業債、県市町村振興協会補助金
	教育課	コミュニティバス整備事業		8,750			8,700		50	ハイエース(14人乗)1台 【特定財源】過疎対策事業債
	教育課	小中学校施設改修事業		12,157				12,157	-	小中学校の空調改修、遊具更新等の施設改修工事 【特定財源】公共施設等総合管理基金
	教育課	川本公園管理棟空調整備事業		1,969			1,900		69	空調機未整備である避難所の空調整備 【特定財源】緊急・防災減債事業債
	教育課	川本町民球場改修事業		50,000	25,000		25,000		-	2030国スポンに同けた町民球場改修に係る詳細設計 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債
合 計				1,561,046	232,886	1,250	1,128,300	47,731	150,879	

施設の管理運営経費

(単位:千円)

	R8年度	R7年度	増減額	増減率	備 考
役 場 庁 舎	16,720	15,419	1,301	8.4%	人件費の増に伴う庁舎警備委託料の増
消 防 施 設	4,102	3,215	887	27.6%	消火栓維持管理負担金の増
学習交流センター	37,780	39,821	△ 2,041	△5.1%	高校支援マイクロバス運転手の科目替えによる人件費の減
まちごと魅力化センター	53,089	52,092	997	1.9%	人件費増に伴う食事提供業務委託料の増
三原まちづくりセンター	7,743	7,925	△ 182	△2.3%	自動火災報知器移設工事の皆減
笹 遊 里 (指 定 管 理)	8,831	5,858	2,973	50.8%	指定管理(R8～R12) 人件費見直しに伴う指定管理料の増
弥 山 荘 (指 定 管 理)	22,723	22,570	153	0.7%	指定管理(R8～R12) 人件費見直しに伴う指定管理料の増
インフォメーション センターかわもと (指 定 管 理)	16,488	10,866	5,622	51.7%	指定管理(R8～R12) 人件費見直しに伴う指定管理料の増
町 営 住 宅	36,366	32,616	3,750	11.5%	職員人件費の増 改良住宅不動産鑑定評価の皆増
悠 湯 プ ラ ザ (指 定 管 理)	1,207	1,481	△ 274	△18.5%	指定管理(R8～R12) 積算方法変更による減
都 市 公 園	77	77	0	0.0%	
悠 邑 ふ る さ と 会 館	49,488	50,048	△ 560	△1.1%	各種修繕の皆減(給湯器、舞台照明無停電電源装置等)
小 学 校	24,474	21,651	2,823	13.0%	タブレット更新によるリース料の増 LED照明リース料の皆増
中 学 校	23,595	22,230	1,365	6.1%	タブレット更新によるリース料の増 LED照明リース料の皆増
音 戯 館 (指 定 管 理)	30,196	26,301	3,895	14.8%	指定管理(R8～R12) 人件費見直しに伴う指定管理料の増
西 公 民 館	5,508	5,096	412	8.1%	人件費の増
図 書 館	23,501	22,961	540	2.4%	人件費の増
学校給食センター	53,321	50,071	3,250	6.5%	人件費見直しに伴う運営委託料の増 給食単価改定による給食会補助金の増
体 育 施 設	10,391	12,676	△ 2,285	△18.0%	町民プール廃止に伴う人件費等の減 町民球場LED照明器具リース満了による減
計	425,600	402,974	22,626	5.6%	

一部事務組合等負担金内訳

(単位:千円)

区 分	所属	款	項	目	R8年度	R7年度	対前年比
邑智郡総合事務組合					388,247	447,585	△ 59,338
総務課					25,117	21,433	3,684
一般管理費	総務財政	2	1	1	18,387	15,594	2,793
職員派遣費	総務財政	2	1	1	6,730	5,839	891
情報システム課					105,619	188,721	△ 83,102
情報処理費	まちづくり	2	1	6	84,652	162,915	△ 78,263
国民健康保険	健康福祉	国保会計			13,144	16,839	△ 3,695
後期高齢者医療	健康福祉	後期高齢会計			7,823	8,967	△ 1,144
環境衛生課					157,235	134,349	22,886
し尿処理施設					59,412	46,471	12,941
運営費	町民生活	4	2	1	41,588	40,308	1,280
整備費	町民生活	4	2	1	17,824	6,163	11,661
ごみ焼却処理施設					71,436	67,076	4,360
運営費	町民生活	4	2	1	71,436	67,076	4,360
新可燃ごみ共同処理施設					26,387	20,802	5,585
運営費	町民生活	4	2	1	26,387	20,802	5,585
介護保険	健康福祉	3	1	3	100,276	103,082	△ 2,806
島根県市町村総合事務組合					243	243	0
一般管理費	総務財政	2	1	1	243	243	0
江津邑智消防組合					167,382	163,021	4,361
邑智病院組合					55,248	67,442	△ 12,194
島根県後期高齢者医療広域連合					155,990	143,651	12,339
広域連合運営費負担	健康福祉	3	1	3	5,883	5,827	56
療養給付費負担	健康福祉	後期高齢会計			73,052	69,228	3,824
後期高齢者医療保険料	健康福祉	後期高齢会計			77,055	68,596	8,459
火葬場					6,213	13,532	△ 7,319
運営費	町民生活	4	1	6	6,213	13,532	△ 7,319
合 計					773,323	835,474	△ 62,151

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
議会事務局							
議会費	59,665				18	59,647	
監査委員費	1,285					1,285	
総務財政課							
職員研修事業	4,919				1,649	3,270	2,536
法制執務支援システム管理費	1,826					1,826	
もっと知ろうまちの予算作成費	407					407	
財務書類作成事業	2,420					2,420	
町有地草刈事業	14,800				1,000	13,800	
町有施設点検事業	2,000					2,000	
公用車管理費	11,515				500	11,015	
自治会事務交付金	6,669				2,600	4,069	
自治会防犯灯LED化補助事業	300				300	0	
町政施行100周年記念事業	420					420	
坂町川本町姉妹縁組40周年記念事業	750					750	
特定空家対策費	4,102	2,000	1,000			1,102	
災害対策費	2,682				666	2,016	
公衆無線LAN管理費	1,357					1,357	
江津邑智消防組合負担金	167,382			7,200		160,182	
消防団費	24,983				8,034	16,949	
消防出初式費	606					606	
消防施設維持費	4,102					4,102	
防災行政無線維持費	7,473					7,473	
水防費	49,044			45,000		4,044	
町債元利償還金	650,200					650,200	
まちづくり推進課							
広報費(広報かわもと発行等)	8,329	30			179	8,120	5,000
情報対策費	103,158	28,068	40		113	74,937	
地域情報化対策費(FTTH)	118,149			40,000	37,195	40,954	4,973
デジタル化推進費(デジタルデバイド等)	5,399					5,399	
タウンプロモーション推進事業	7,900				2,000	5,900	5,900
「かわもと暮らし」運営費	15,000					15,000	15,000
まげなフリーパス事業	278					278	
住まいづくり応援事業	45,275	4,000	17,638			23,637	
夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業	5,783				1,478	4,305	1,200
地域おこし協力隊活用事業	4,924					4,924	4,924
女子野球で繋がる挑戦人口創出事業	107,772					107,772	107,772
関係人口創出・拡大事業	10,996	3,749	3,498			3,749	
三原まちづくりセンター管理費	7,743				132	7,611	7,571
学習交流センター管理費	75,914	165	6,590	48,400	17,416	3,343	3,290
まちごと魅力化センター管理費	53,089	66	8,720	10,000	30,666	3,637	3,396
町出身者会(東京・大阪・広島)連携事業	1,810				78	1,732	
デマンドタクシー運行委託	4,889		205			4,684	
生活交通実証事業	1,746	923				823	
生活交通確保対策事業(邑南町営バス)	4,999		899			4,100	
生活バス路線確保対策補助事業	13,791		2,120			11,671	
交通空白地域タクシー助成事業	1,085		426			659	
家族形成期向け移住促進住宅整備事業	123,400				92,500	30,900	
公設民営塾運営事業委託	24,000	12,000				12,000	
島根中央高等学校教育振興助成事業	37,994	1,182	600	6,910	73	29,229	28,835
島根中央高校通学助成事業	14,047			14,000		47	

所屬別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
産業振興課							
ふるさと納税推進事業	15,949				15,411	538	
姉妹都市交流費(坂町開催イベントへの出店補助)	120					120	
農業委員会事務局費	13,615		1,446			12,169	
農業担い手支援事業	17,373		3,720			13,653	3,019
中山間地域等直接支払事業	24,346		18,305			6,041	
多面的機能支払交付金	11,117		8,355			2,762	
インフォメーションセンター管理費	16,488				71	16,417	
笹遊里管理費	8,831				15	8,816	
弥山荘管理費	22,723					22,723	
奨励作物拡大支援事業(エゴマ・ピーマン)	7,090			7,090		0	
環境保全型農業直接支払事業	1,906		1,449			457	
経営所得安定対策等推進事業	1,072		1,072			0	
6次産業化推進事業	2,000					2,000	
ライスセンター糶摺調整装置更新事業	63,360			63,300		60	
畜産振興事業	1,516					1,516	
造林事業費	4,831		239		3,962	630	
森林環境整備事業	19,088				23	19,065	
有害鳥獣対策事業	16,668		895		17	15,756	4,574
商工会補助事業	10,325					10,325	5,000
商業活性化担い手支援事業	4,192					4,192	4,192
交流人口拡大推進補助事業	24,584					24,584	24,584
ええなあまつり実行委員会補助事業	1,000				800	200	
産業祭実行委員会補助事業	200					200	
観光協会補助事業	1,015					1,015	
かわもと音戯館運営費	31,250			30,000	1,082	168	
河津桜公園整備事業	53,230			48,800		4,430	
中小企業生産性向上設備投資促進補助金	5,000					5,000	
町民生活課							
窓口おもてなし事業	217				217	0	
県知事県議会議員選挙費	5,425		5,425			0	
広域隣保活動事業	298		223			75	
地域改善費	47					47	
狂犬病予防事業	166				96	70	
火葬場運営費	6,709				900	5,809	
太陽光発電等導入促進事業	1,080		330			750	
し尿・ごみ焼却施設負担金	158,145				9,750	148,395	
町営住宅管理事業	172,612	57,000		71,500	34,998	9,114	
健康福祉課							
社会福祉協議会活動助成事業	26,482					26,482	
結婚新生活支援事業補助事業	600	300				300	
福祉医療費助成事業	13,039		5,891		1,130	6,018	
民生委員費	1,225					1,225	
国民健康保険運営事業(繰出金)	61,885	2,622	8,779			50,484	
生活困窮者自立支援事業	6,247	4,416				1,831	

所屬別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
障がい者就労促進事業	2,537					2,537	
特別障がい者手当等支給事業	2,679	2,009				670	
精神障がい者通院費・医療費助成事業	843					843	
透析患者交通費助成事業	675					675	
難聴児補聴器購入助成事業	205		102			103	
障がい者自立支援給付事業	144,984	72,492	36,246			36,246	
障がい者自立支援医療事業	3,528	1,764	882			882	
障がい児通所給付事業	2,640	1,320	660			660	
障がい者地域生活支援事業	14,465	1,625	1,625			11,215	
長寿のお祝い事業	356					356	
老人クラブ助成事業	400		266			134	
養護老人ホーム措置費	102,682				29,334	73,348	
後期高齢者医療費	109,602		16,514			93,088	
介護保険事業	101,914		96			101,818	
介護予防事業	10,859				8,203	2,656	2,300
乳幼児等医療費助成事業	4,678		2,000		30	2,648	
子育て支援事業(病後児保育、保育士確保等)	12,942	55	4,754		3,035	5,098	842
未熟児養育医療給付事業	301	150	75		10	66	
子ども医療費助成事業	6,590		1,941		30	4,619	
保育所運営費	174,955	87,910	38,303			48,742	
児童手当費	47,462	38,869	4,205			4,388	
母子福祉費	14,617	5,965	798		350	7,504	
生活保護費	64,252	28,987			18	35,247	
在宅当番医制運営委託	3,099				3,099	0	
公立邑智病院負担金	55,248			500		54,748	
公的病院等支援事業	116,000					116,000	92,800
成人保健事業	7,756	106	310		808	6,532	
母子保健事業	6,521	2,472	400		8	3,641	
不妊・不育治療助成事業	1,220					1,220	
感染症予防事業	16,241		74			16,167	
地域整備課							
合併処理浄化槽設置事業	4,470	826		1,900		1,744	
簡易水道事業(繰出金)	90,651					90,651	
飲料水供給施設整備事業	1,000					1,000	
農地整備費(大邑農道法面工事等)	26,892			20,000	278	6,614	
農業集落排水処理事業(繰出金)	48,621					48,621	
橋梁点検事業	6,000	3,960				2,040	
橋梁長寿命化事業	26,300	16,500		9,800		0	
町道維持費(除雪、除草等)	103,059			31,500		71,559	
道路災害対策事業	136,619	78,000		58,600	19	0	
谷幡線改良事業費	31,602			31,600		2	
町道因原日向線改良事業	10,602	6,000		4,600		2	
町道久料谷線改良事業	14,700	8,400		6,300		0	
町道谷住宅団地線改良事業	42,070	19,200		14,400		8,470	
公園管理費	2,277				86	2,191	
河川浄化対策事業(濁川等)	2,500		1,250			1,250	
瀬尻・久料谷地区治水対策事業	118,300			116,900		1,400	
谷地区治水対策事業	376,400			361,600		14,800	
会計室							
一時借入金利子	1,294					1,294	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
教育課							
坂町姉妹都市交流事業	914		284		320	310	
悠邑ふるさと会館管理費	59,920				14,709	45,211	
スクールソーシャルワーカー活用事業	462		462			0	
学校教育指導主事派遣負担金	3,968					3,968	
スクールバス運行事業	43,656			8,700	851	34,105	
語学指導助手招致事業	11,133				39	11,094	
子ども読書活動推進事業	8,759		2,240		40	6,479	
教育環境魅力活性化事業	11,715		474		1,539	9,702	
国際化対応力強化事業	2,998				750	2,248	
小学校管理費	30,705		426		7,970	22,309	
小学校教育振興費	24,366	74	30		187	24,075	
中学校管理費	27,848		426		4,333	23,089	
中学校教育振興費	21,536		2,376		276	18,884	
社会教育主事派遣負担金	3,033					3,033	
人権・同和教育推進事業	358		190			168	
文化財保護事業	1,692				50	1,642	
子育て支援事業(子育てサポートセンター運営等)	14,684		3,167			11,517	10,000
文化振興事業	7,137				5,276	1,861	
ふるさと教育推進事業	19,204		225		1,250	17,729	17,724
西公民館管理費	5,508				313	5,195	4,894
公民館活動事業	507				79	428	100
図書館事業	23,501				678	22,823	
社会体育事業委託(スポーツクラブ)	487					487	
社会体育団体活動補助事業(しおかぜ駅伝等)	406					406	
体育施設費	2,022				11	2,011	182
川本町民球場改修事業(詳細設計)	50,000	25,000		25,000		0	
川本公園管理費	10,338			1,900	266	8,172	456
学校給食事業	53,321				0	53,321	

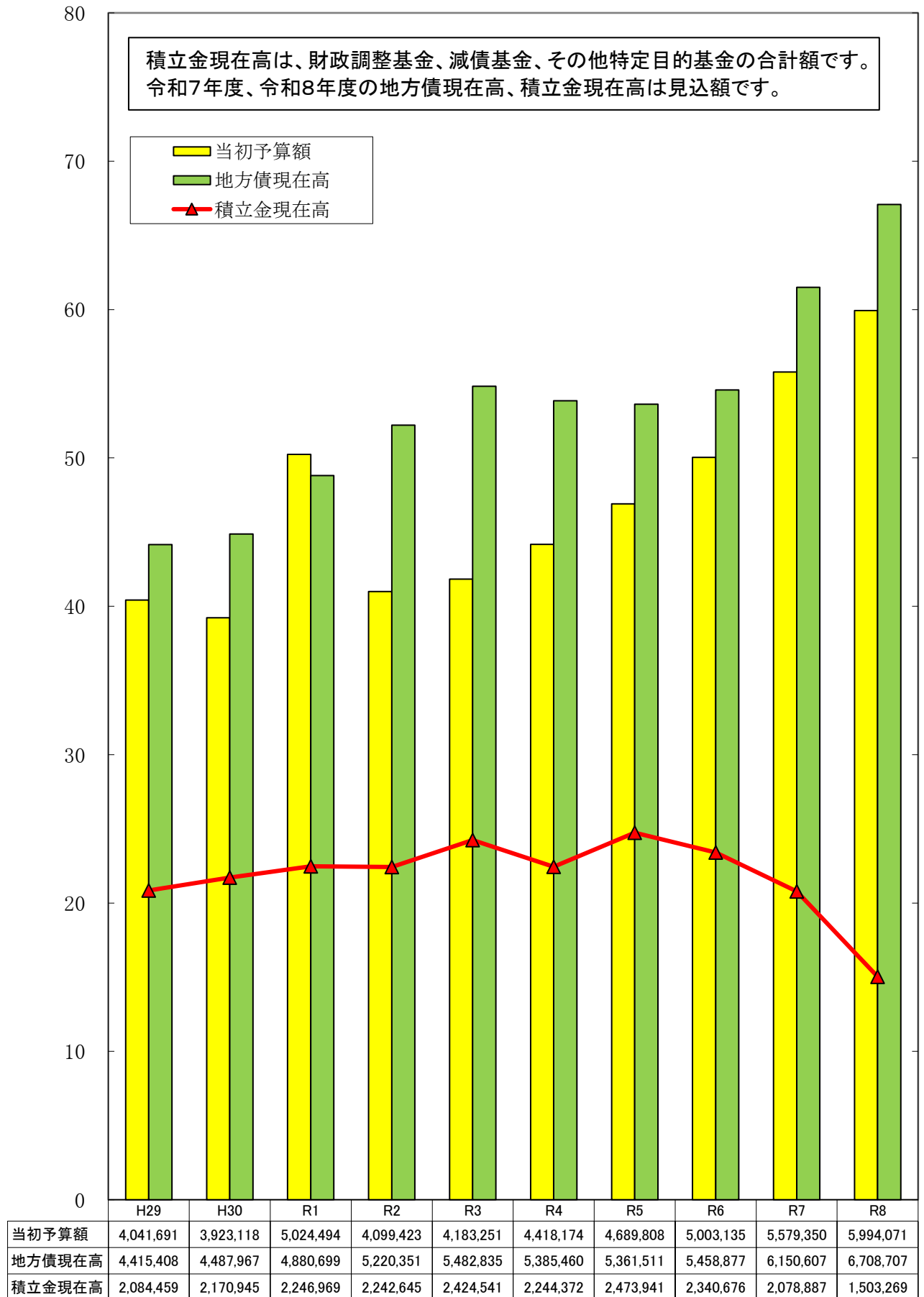
■過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	過疎債	その他	一般財源	うち特交
エゴマ産地育成事業	7,090			7,090		0	
島根中央高校教育振興事業	76,041	13,182	600	20,910	73	41,276	31,309
学習交流センター運営事業	75,914	165	6,590	48,400	17,416	3,343	3,290
まちごと魅力化センター管理費	53,089	66	8,720	10,000	30,666	3,637	3,396
FTTH基盤活用事業							
かわもと音戯館活用事業	31,250			30,000	1,082	168	
合計	243,384		15,910	116,400	49,237	48,424	37,995

億円

当初予算額、地方債現在高及び積立金現在高の状況



**口市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

○社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額:50, 555千円(見込み)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	地方 消費税 (引上分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	72,836		300		17,501	3,524	51,511
	福祉医療費助成事業費	13,039		5,891		1,130	385	5,633
	民生委員費	1,225					78	1,147
	生活困窮者自立支援事業費	6,247	4,416				117	1,714
	障がい者福祉費	10,671	2,009	259			538	7,865
	障がい者自立支援給付費	144,984	72,492	36,246			2,320	33,926
	障がい者医療費	3,528	1,764	882			57	825
	障がい児入所給付費	2,640	1,320	660			42	618
	障がい者地域生活支援事業費	14,465	1,625	1,625			718	10,497
	高齢者福祉費	104,026		266		29,334	4,765	69,661
	介護予防事業費	10,859				8,203	170	2,486
	包括的介護支援事業費	4,676				4,676	0	0
	児童福祉総務費	7,841	18			9	501	7,313
	乳幼児等医療費助成事業費	4,678		2,000		30	169	2,479
	子育て支援費	12,942	55	4,754		3,035	327	4,771
	未熟児養育医療給付事業費	301	150	75		10	4	62
	子ども医療費助成事業費	6,590		1,941		30	296	4,323
	保育所運営費	174,955	87,910	38,303			3,121	45,621
	児童手当費	47,462	38,869	4,205			281	4,107
	母子福祉費	14,617	5,965	798		350	480	7,024
社会保険	生活保護総務費	25,601				18	1,638	23,945
	扶助費	38,651	28,987				619	9,045
	国民健康保険運営対策費	61,885	2,622	8,779			3,233	47,251
保健衛生	後期高齢者医療費	109,602		16,514			5,960	87,128
	介護保険事業費	101,914		96			6,519	95,299
	保健衛生総務費	30,522	77	77		3,756	1,704	24,908
	病院費	175,973		200	500		11,222	164,051
	地域自死対策事業費	92		42			3	47
	成人保健事業費	7,756	106	310		808	418	6,114
	母子保健事業費	7,741	2,472	400		8	311	4,550
	感染症予防事業費	16,241		74			1,035	15,132
合 計		1,234,560	250,857	124,697	500	68,898	50,555	739,053